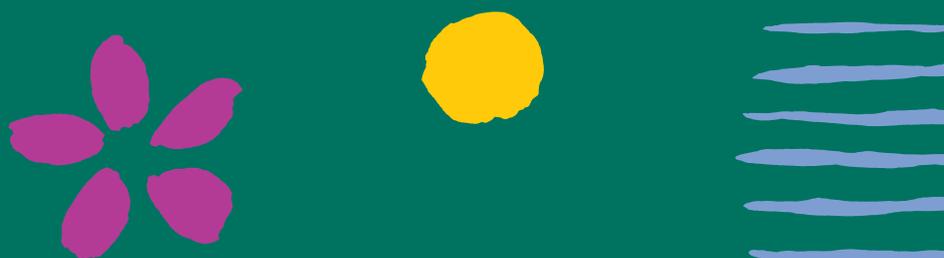


いよぎんホールディングス

2023年度 中間期ディスクロージャー誌



INDEX

コーポレートデータ (いよぎんホールディングス)

グループ企業理念	1
長期的に目指す姿(長期ビジョン)	1
企業概要	1
グループストラクチャー	1
グループ中期経営計画	2

いよぎんホールディングス

営業の概況	3
最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移	3
中間連結財務諸表	4
セグメント情報	11
資本金及び株式の総数	12
大株主の状況	12

伊予銀行 連結情報

営業の概況(連結)	13
最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移	13
中間連結財務諸表	14
セグメント情報	21

伊予銀行 単体情報

営業の概況(単体)	23
株式	24
最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移	24
中間財務諸表	25
預金	29
貸出金	30
有価証券	33
国際業務	33
信託業務	34
諸比率等	35
有価証券の時価等情報	39
デリバティブ取引情報	43
電子決済手段	45
暗号資産	45

いよぎんホールディングス

自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>	46
自己資本の充実の状況について<定性的事項>	54
自己資本の充実の状況について<定量的事項>	55
自己資本の充実の状況について<持株レバレッジ比率に関する開示事項>	72
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>	73
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>	74

伊予銀行

自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>	76
自己資本の充実の状況について<定性的事項>	91
自己資本の充実の状況について<定量的事項>	92
自己資本の充実の状況について<レバレッジ比率に関する開示事項>	120
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>	122
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>	123
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	127

◆いよぎんホールディングスでは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。



グループ企業理念

- 存在意義
潤いと活力ある地域の明日を創る
- 経営姿勢
最適のサービスで信頼に応える
- 行動規範
感謝の心でベストをつくす

長期的に目指す姿（長期ビジョン）

新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ

企業概要

- 商号 株式会社いよぎんホールディングス
- 本社所在地 愛媛県松山市南堀端町1番地
- 代表者 代表取締役社長 三好 賢治
代表取締役専務執行役員 長田 浩
- 事業内容
 - ・銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する一切の業務
 - ・銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
- 資本金 200億円
- 設立日 2022年10月3日

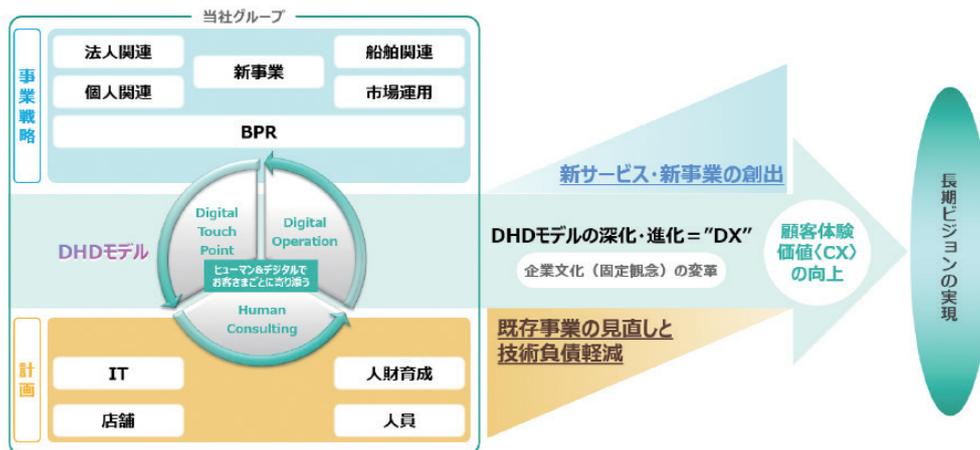
グループストラクチャー



* 銀行業高度化等会社 (商号: Shikoku ブランド)

グループ中期経営計画

グループ中期経営計画は、長期ビジョン「新たな価値を創造・提供し続ける企業グループ」の実現に向けて、事業領域の拡大を志向する「新事業戦略」を追加した6つの事業戦略と4つの計画で構成し、グループ一体でのDHDモデルの更なる深化・進化に取り組むことで、企業グループとしてのサステナビリティを向上させてまいります。



※DHDモデル：デジタル技術を活用して、お客さまとの接点を拡大し事務手続きを徹底的に効率化することで、お客さま対応に専念すること

■ 事業戦略

法人関連戦略	当社グループおよびパートナー企業等との協働による総合的なソリューションを提供し、顧客体験価値の向上を実現します。
個人関連戦略	あらゆるチャネルにおいて、お客さま1人ひとりに応じた総合的なソリューションを提供し、顧客体験価値の向上を実現します。
船舶関連戦略	海事産業の事業環境変化を適切に捉え、お客さまにとって最適な事業投資をサポートします。
市場運用戦略	安定的な収益と将来の収益につながる総合損益を意識し、流動性を重視した分散投資を実施します。
BPR戦略	事務・定型業務の極小化を図り、お客さま対応や企画業務に投下可能なマンパワーを増強し、グループ全体としての生産性向上を目指します。
新事業戦略	適切かつ果敢なリスクテイクによって地域の課題解決やサステナビリティ向上に貢献する事業・業務開発を継続的に行い、収益機会を創造します。

■ 計画

IT計画	外部環境やお客さまニーズへの迅速・柔軟なデジタル対応と、安心・安定・安全なバンキングシステムの維持を両立するITガバナンスの構築を目指します。
店舗計画	店舗を含めたチャネルの再構築を図ることで、お客さまとつながるタッチポイントの多様化を目指します。
人財育成計画	「お客さま起点」を基本的な考え方とし、各々の得意分野で活躍できる人財を育成することで、多様な価値を創造・提供できる集団を目指します。
人員計画	当社グループの生産性向上に向けた適時適切な人員の配置を目指します。

■ 経営目標

項目	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度	
			目標	見込み
連結コア業務粗利益	904億円	895億円	860億円	985億円
親会社株主に帰属する当期純利益	264億円	278億円	230億円	320億円
連結ROE(株主資本ベース)	5.34%	5.40%	4.0%以上	5.9%
連結コアOHR	57.05%	58.80%	60.0%程度	56.2%
連結普通株式等Tier1比率	14.28%	15.00%	15.0%程度	15.0%程度
グループ会社(除く銀行)コア業務粗利益	84億円	82億円	90億円	87億円

※グループ会社(除く銀行)コア業務粗利益：連結相殺前における銀行除くグループ会社のコア業務粗利益の合計額

[いよぎんホールディングス]

営業の概況

当中間連結会計期間における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比135億円増加して6兆8,099億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比2,174億円増加して5兆5,217億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比5,857億円増加して2兆788億円となりました。

連結経常収益は99億62百万円、連結経常費用は623億56百万円となりました。この結果、連結経常利益は374億6百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は247億33百万円となりました。

安全性・健全性を示す連結総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.78%となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計期間・年度別 項目	2021年度中間 連結会計期間 (自 2021年4月 1日) (至 2021年9月 30日)	2022年度中間 連結会計期間 (自 2022年4月 1日) (至 2022年9月 30日)	2023年度中間 連結会計期間 (自 2023年4月 1日) (至 2023年9月 30日)	2021年度 (自 2021年4月 1日) (至 2022年3月 31日)	2022年度 (自 2022年4月 1日) (至 2023年3月 31日)
連結経常収益	—百万円	—	99,762	—	172,954
うち連結信託報酬	—百万円	—	0	—	5
連結経常利益	—百万円	—	37,406	—	42,415
親会社株主に帰属する中間純利益	—百万円	—	24,733	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	—	27,899
連結中間包括利益	—百万円	—	28,200	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	—	41,050
連結純資産額	—百万円	—	784,444	—	759,838
連結総資産額	—百万円	—	8,788,767	—	8,550,778
1株当たり純資産額	—円	—	2,550.34	—	2,462.02
1株当たり中間純利益	—円	—	80.46	—	—
1株当たり当期純利益	—円	—	—	—	89.13
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—円	—	80.42	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	—	89.08
自己資本比率	—%	—	8.92	—	8.88
連結総自己資本比率	—%	—	14.78	—	15.01
連結Tier1比率	—%	—	14.78	—	15.00
連結普通株式等Tier1比率	—%	—	14.78	—	15.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	—百万円	—	8,208	—	△ 368,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	—百万円	—	△ 552,289	—	234,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	—百万円	—	△ 3,683	—	△ 12,804
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	—百万円	—	817,055	—	1,364,804
従業員数	—人	—	3,060	—	2,986
〔外、平均臨時従業員数〕	〔—〕	〔—〕	〔1,204〕	〔—〕	〔1,257〕
信託財産額	—百万円	—	1,670	—	1,589

- (注) 1. 当社は、2022年10月3日設立のため、2022年度中間連結会計期間以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 2022年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社伊予銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って2022年度には、株式会社伊予銀行の第2四半期連結結果計算期間が含まれております。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国際統一基準を採用しております。
 5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は株式会社伊予銀行1社であります。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

※当社は2022年10月3日設立のため2022年中間期末に係る中間連結財務諸表は記載しておりません。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (2023年9月末)	
	金額	
現金預け金	818,575	
買入金銭債権	5,110	
商品有価証券	249	
金銭の信託	5,660	
有価証券	2,078,844	
貸出金	5,521,748	
外国為替	17,727	
リース債権及びリース投資資産	30,133	
その他資産	179,215	
有形固定資産	71,796	
無形固定資産	13,815	
退職給付に係る資産	42,161	
繰延税金資産	267	
支払承諾見返	38,812	
貸倒引当金	△ 35,351	
資産の部合計	8,788,767	

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

預金	6,223,581
譲渡性預金	586,338
コールマネー及び売渡手形	42,331
売現先勘定	15,581
債券貸借取引受入担保金	98,658
借入金	745,980
外国為替	306
信託勘定借	1,152
その他負債	143,390
賞与引当金	1,644
退職給付に係る負債	10,030
睡眠預金払戻損失引当金	701
偶発損失引当金	1,102
株式報酬引当金	427
固定資産解体費用引当金	818
特別法上の引当金	4
繰延税金負債	84,060
再評価に係る繰延税金負債	9,399
支払承諾	38,812
負債の部合計	8,004,322
資本金	20,000
資本剰余金	27,700
利益剰余金	505,281
自己株式	△ 4,577
株主資本合計	548,404
その他有価証券評価差額金	203,487
繰延ヘッジ損益	4,581
土地再評価差額金	18,810
退職給付に係る調整累計額	8,730
その他の包括利益累計額合計	235,609
新株予約権	119
非支配株主持分	311
純資産の部合計	784,444
負債及び純資産の部合計	8,788,767

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月 30日)	
	金額	
経常収益	99,762	
資金運用収益	65,107	
(うち貸出金利息)	42,845	
(うち有価証券利息配当金)	20,401	
信託報酬	0	
役員取引等収益	8,050	
その他業務収益	22,108	
その他経常収益	4,497	
経常費用	62,356	
資金調達費用	23,625	
(うち預金利息)	5,505	
役員取引等費用	2,511	
その他業務費用	8,065	
営業経費	26,041	
その他経常費用	2,112	
経常利益	37,406	
特別利益	32	
固定資産処分益	32	
特別損失	161	
固定資産処分損	158	
減損損失	3	
税金等調整前中間純利益	37,277	
法人税、住民税及び事業税	8,841	
法人税等調整額	3,705	
法人税等合計	12,546	
中間純利益	24,731	
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△ 2	
親会社株主に帰属する中間純利益	24,733	

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月 30日)	
	金額	
中間純利益	24,731	
その他の包括利益	3,469	
その他有価証券評価差額金	1,381	
繰延ヘッジ損益	2,970	
退職給付に係る調整額	△ 882	
中間包括利益	28,200	
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	28,202	
非支配株主に係る中間包括利益	△ 2	

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	27,698	483,166	△ 3,792	527,072
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,785		△ 2,785
親会社株主に帰属する中間純利益			24,733		24,733
自己株式の取得				△ 902	△ 902
自己株式の処分		1		117	119
土地再評価差額金の取崩			167		167
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	1	22,115	△ 784	21,332
当中間期末残高	20,000	27,700	505,281	△ 4,577	548,404

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	202,105	1,611	18,977	9,612	232,307	149	309	759,838
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 2,785
親会社株主に帰属する中間純利益								24,733
自己株式の取得								△ 902
自己株式の処分								119
土地再評価差額金の取崩								167
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,381	2,970	△ 167	△ 882	3,301	△ 30	1	3,273
当中間期変動額合計	1,381	2,970	△ 167	△ 882	3,301	△ 30	1	24,605
当中間期末残高	203,487	4,581	18,810	8,730	235,609	119	311	784,444

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月 30日)	
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		37,277
減価償却費		3,101
減損損失		3
貸倒引当金の増減(△)		49
賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 148
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△ 302
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△ 115
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△ 143
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		1
株式報酬引当金の増減額(△は減少)		△ 3
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)		△ 67
資金運用収益		△ 65,107
資金調達費用		23,625
有価証券関係損益(△)		△ 13,507
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		90
為替差損益(△は益)		△ 20,901
固定資産処分損益(△は益)		125
貸出金の純増(△) 減		△ 217,428
預金の純増減(△)		56,432
譲渡性預金の純増減(△)		△ 42,852
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		61,910
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減		757
コールローン等の純増(△) 減		494
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減		50,085
コールマネー等の純増減(△)		57,912
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		21,157
外国為替(資産)の純増(△) 減		22,679
外国為替(負債)の純増減(△)		△ 3,374
リース債権及びリース投資資産の純増(△) 減		△ 741
信託勘定借の純増減(△)		107
資金運用による収入		59,989
資金調達による支出		△ 22,352
その他		5,947
小計		14,702
法人税等の支払額		△ 6,494
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 1,566,085
有価証券の売却による収入		988,953
有価証券の償還による収入		29,366
金銭の信託の減少による収入		1,170
有形固定資産の取得による支出		△ 2,031
有形固定資産の売却による収入		353
無形固定資産の取得による支出		△ 4,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 552,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入		3
配当金の支払額		△ 2,785
自己株式の取得による支出		△ 902
自己株式の売却による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,683
現金及び現金同等物に係る換算差額		15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 547,748
現金及び現金同等物の期首残高		1,364,804
現金及び現金同等物の中間期末残高		817,055

注記事項

〈中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〉

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 18社
 主要な会社名
 株式会社伊予銀行
 いよぎんリース株式会社
 (連結の範囲の変更)
 株式会社いよぎんデジタルソリューションズを新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 4社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
- (4) 持分法非適用の関連会社 3社
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 7社
 9月末日 11社
- (2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①及び②と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 15年~40年
 その他: 5年~10年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債務者に係る債権又は新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定業種の一定の債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、一定の率を乗じた額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに必要な修正等を加えて算定しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,703百万円であります。

その他の会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ資産査定監査部署が査定結果を監査しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 株式報酬引当金の計上基準
 株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員並びに株式会社伊予銀行の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員への当社株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (10) 固定資産解体費用引当金の計上基準
 固定資産解体費用引当金は、当社の子会社である株式会社伊予銀行が保有する本店等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
 銀行業を営む連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
- なお、上記を除く一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 その他の会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準
 ① 顧客との契約から生じる収益の計上基準
 顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。
- ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ③ オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準
 リース期間に基づくリース契約上の受取るべき月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
 ① 金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

- (6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (7) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

〈追加情報〉

（信託を用いた株式報酬制度）

当社及び当社の子会社である株式会社伊予銀行（以下、「伊予銀行」という。）は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員並びに伊予銀行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員（以下あわせて「取締役等」という。）に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

- 取引の概要
信託は、当社が拠出する資金を原資として、当社株式を取得します。当社及び伊予銀行が定める株式交付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当社株式及び金銭を交付します。
- 信託が保有する当社の株式に関する事項
 - 信託が保有する当社株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
 - 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は604百万円であります。
 - 信託が保有する当社の株式の当中間連結会計期間末株式数は917千株であります。

〈中間連結貸借対照表関係〉

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	50百万円
出資金	1,540百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,184百万円
危険債権額	72,091百万円
要管理債権額	22,913百万円
三月以上延滞債権額	2,212百万円
貸出条件緩和債権額	20,701百万円
小計額	98,190百万円
正常債権額	5,760,311百万円
合計額	5,858,501百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,122百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	507,509百万円
貸出金	682,668百万円
計	1,190,178百万円

担保資産に対応する債務	
預金	4,328百万円
売現先勘定	15,581百万円
債券貸借取引受入担保金	98,658百万円
借入金	733,554百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	402百万円
その他資産	35,000百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	6,429百万円
金融商品等差入担保金	41,581百万円
保証金	69百万円
敷金	329百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,221,801百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,028,920百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の急変、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内（行内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	12,436百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額
- 減価償却累計額
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,152百万円
------	----------

〈中間連結損益計算書関係〉

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	133百万円
---------	--------
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	10,859百万円
-------	-----------
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	7百万円
貸倒引当金繰入額	1,387百万円
株式等償却	76百万円

〈中間連結株主資本等変動計算書関係〉

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	313,408	—	—	313,408	
合計	313,408	—	—	313,408	
自己株式					
普通株式	4,971	1,194	171	5,994	(注) 1. 2. 3
合計	4,971	1,194	171	5,994	

(注) 1. 自己株式のうち普通株式の増加1,194千株は、市場買付による自己株式の取得による増加1,193千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 自己株式のうち普通株式の減少171千株は、株式報酬制度における当社株式の交付等による減少135千株及び新株予約権の権利行使による減少36千株であります。
3. 自己株式のうち普通株式の当連結会計年度期首株式数及び当中間連結会計期間末株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式がそれぞれ1,052千株、917千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	119	
合計		—	—	—	119	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	2,785	9.00	2023年3月31日	2023年6月8日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	3,083	利益剰余金	10.00	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託に対する配当金9百万円が含まれております。

〈中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 818,575百万円
日銀預け金を除く預け金 △1,519百万円
現金及び現金同等物 817,055百万円

〈リース取引関係〉

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
① 有形固定資産
現金自動設備等であります。
② 無形固定資産
該当事項はありません。
(2) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借手側)
1年内 107百万円
1年超 110百万円
合計 218百万円
(貸手側)
1年内 29百万円
1年超 41百万円
合計 71百万円

〈金融商品関係〉

1. 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	5,110	5,110	—
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	249	249	—
(3) 金銭の信託	5,660	5,660	—
(4) 有価証券(*1) 其他有価証券	2,057,031	2,057,031	—
(5) 貸出金 貸倒引当金(*2)	5,521,748 △33,927	5,404,388	—
	5,487,820	5,404,388	△83,432
資産計	7,555,873	7,472,441	△83,432
(1) 預金	6,223,581	6,221,446	△2,135
(2) 譲渡性預金	586,338	586,338	—
(3) 借入金	745,980	740,156	△5,824
負債計	7,555,901	7,547,941	△7,959
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されていないもの	7,603	7,603	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	(36,035)	(36,035)	—
デリバティブ取引計	(28,431)	(28,431)	—

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
(*4) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日) を適用しております。
(*5) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
市場価格のない株式等(*1)(*2)	13,627
組合出資金等(*3)	8,185

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について76百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	1,200	1,200
商品有価証券	—	—	—	—
売買目的有価証券	—	—	—	—
国債	249	—	—	249
金銭的信託	—	—	1,930	1,930
有価証券(*)	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
国債	22,168	86,207	—	108,375
地方債	—	290,969	—	290,969
社債	—	40,216	55,167	95,383
株式	389,560	—	—	389,560
その他	962,521	209,127	976	1,172,625
資産計	1,374,500	626,520	59,275	2,060,296
デリバティブ取引	—	—	—	—
金利関連	—	11,726	—	11,726
通貨関連	—	△40,286	—	△40,286
債券関連	127	—	—	127
デリバティブ取引計	127	△28,559	—	△28,431

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は0百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は115百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	3,910	3,910
金銭的信託	—	—	3,730	3,730
貸出金	—	—	5,404,388	5,404,388
資産計	—	—	5,412,028	5,412,028
預金	—	6,221,446	—	6,221,446
譲渡性預金	—	586,338	—	586,338
借入金	—	740,156	—	740,156
負債計	—	7,547,941	—	7,547,941

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関等から提示された価格によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル3の時価に分類しております。信託受益権以外の買入金銭債権については、債権の性質上短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

商品有価証券

商品有価証券は国債であり、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているため、レベル1の時価に分類しております。

金銭的信託

金銭的信託の信託財産の構成物については、取引金融機関等から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル3の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に際して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

社債のうち自行保証付私債は、残存期間に応じた適切な市場利子率に内部格付に応じた信用リスクを反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

これらに該当しない有価証券については、取引金融機関等から提示された価格を利用しており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利による貸出金については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。固定金利による貸出金については、貸出金の元金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に内部格付等に応じた信用リスクを反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)の貸出金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金及び譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金については、将来のキャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当社の信用リスクを反映した割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利による借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による借入金については、当該借入金の元金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当社の信用リスクを反映した割引率で割り引いて現在価値を算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、現在価値技法やオプション価格評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債	現在価値技法	割引率	0.1%-16.5%	0.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権	1,484	—	△0	△283	—	—	1,200	—
金銭的信託	1,746	△90	274	—	—	—	1,930	△90
有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	58,084	111	△168	△2,859	—	—	55,167	—
その他	976	—	△0	—	—	—	976	—
デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1	△1	—	—	—	—	—	—

(*) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」、「その他業務費用」、「その他経常収益」及び「その他経常費用」に含まれております。

(*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や当社が算定した推計値との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債のうち自行保証付私債の時価の算定で用いている割引率は、スワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

<資産除去債務関係>

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

<賃貸等不動産関係>

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

<収益認識関係>

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

報告セグメント	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役員取引等収益	—	—	—	—	—
預金・貸出業務	2,255	—	2,255	—	2,255
為替業務	1,446	—	1,446	—	1,446
証券関連業務	393	—	393	710	1,103
その他業務	2,534	—	2,534	165	2,699
顧客との契約から生じる経常収益	6,630	—	6,630	875	7,506
上記以外の経常収益	83,843	8,171	92,015	241	92,256
外部顧客に対する経常収益	90,473	8,171	98,645	1,117	99,762

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業等であり、



セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社18社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当社グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、連結子会社の銀行業務、銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	90,473	8,171	98,645	1,117	99,762	—	99,762
セグメント間の内部経常収益	195	210	406	2,039	2,445	△2,445	—
計	90,669	8,381	99,051	3,156	102,208	△2,445	99,762
セグメント利益	36,898	362	37,260	149	37,410	△4	37,406
セグメント資産	8,752,378	54,722	8,807,100	512,671	9,319,771	△531,004	8,788,767
セグメント負債	7,998,438	32,237	8,030,676	8,032	8,038,708	△34,386	8,004,322
その他の項目							
減価償却費	3,100	15	3,116	19	3,135	△34	3,101
資金運用収益	65,064	84	65,149	2	65,152	△45	65,107
資金調達費用	23,619	50	23,669	0	23,670	△45	23,625
特別利益	32	—	32	—	32	—	32
(固定資産処分益)	(32)	—	(32)	—	(32)	—	(32)
特別損失	161	—	161	0	161	—	161
(固定資産処分損)	(158)	—	(158)	(0)	(158)	—	(158)
(減損損失)	(3)	—	(3)	—	(3)	—	(3)
税金費用	12,341	120	12,462	83	12,545	0	12,546
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,120	0	6,121	14	6,135	△38	6,096

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△531,004百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△34,386百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△34百万円、資金運用収益の調整額△45百万円、資金調達費用の調整額△45百万円、税金費用の調整額0百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 2023年4月3日付で新規設立した株式会社いよぎんデジタルソリューションズは、「その他」に含めております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,184
危険債権	72,091
要管理債権	22,913
うち三月以上延滞債権	2,212
うち貸出条件緩和債権	20,701
小計A	98,190
(貸出金等に占める割合)	(1.67%)
正常債権	5,760,311
(貸出金等に占める割合)	(98.32%)
合 計	5,858,501
Aの保全率(カバー率)	71.77%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

 資本金及び株式の総数

	2023年9月30日現在
資本金	20,000百万円
発行済株式数	313,408千株
うち普通株式	313,408千株

 大株主の状況

<2023年9月30日現在>

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合
		千株	%
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	35,200	11.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	31,268	10.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,878	2.87
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,094	2.30
大王海運株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町7番35号	6,000	1.94
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	5,911	1.91
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	5,415	1.75
いよぎんグループ従業員持株会	愛媛県松山市南堀端町1番地	4,776	1.54
株式会社伊予鉄グループ	愛媛県松山市湊町4丁目4番1号	4,613	1.49
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,293	1.39
計	—	113,451	36.79

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は35,200千株であります。なお、その内訳は、信託口29,201千株、退職給付信託口15,469千株、年金信託口136千株、年金特金口393千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は31,268千株であります。なお、その内訳は、信託口30,568千株、退職給付信託口700千株であります。

[伊予銀行] [連結情報]

営業の概況

当中間連結会計期間における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比138億円増加して6兆8,368億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比2,154億円増加して5兆5,415億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比5,874億円増加して2兆657億円となりました。

連結経常収益は、前年同期比38億79百万円増加して90億91百万円となりました。一方、連結経常費用は、前年同期比34億95百万円減少して538億1百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前年同期比73億74百万円増加して362億89百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比42億円増加して240億77百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.00%となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計期間・年度別 項目	2021年度中間 連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月 30日)	2022年度中間 連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月 30日)	2023年度中間 連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月 30日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日)	2022年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月 31日)
連結経常収益	70,625百万円	86,212	90,091	133,971	163,594
うち連結信託報酬	0百万円	0	0	3	5
連結経常利益	21,172百万円	28,915	36,289	38,239	40,914
親会社株主に帰属する中間純利益	14,867百万円	19,877	24,077	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	26,417	27,041
連結中間包括利益	14,893百万円	1,050	28,563	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	△ 4,587	37,595
連結純資産額	753,813百万円	727,098	735,465	731,798	706,901
連結総資産額	8,546,947百万円	8,241,055	8,746,296	8,544,797	8,505,438
1株当たり純資産額	2,354.31円	2,303.32	2,346.66	2,286.75	2,255.52
1株当たり中間純利益	46.94円	63.27	76.82	—	—
1株当たり当期純利益	—円	—	—	83.39	86.17
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	46.89円	63.22	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	83.32	—
自己資本比率	8.72%	8.72	8.40	8.47	8.31
連結総自己資本比率	14.82%	14.55	14.00	14.32	14.20
連結Tier1比率	14.81%	14.54	14.00	14.31	14.20
連結普通株式等Tier1比率	14.77%	14.50	14.00	14.28	14.20
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,222百万円	△ 547,257	5,518	△ 60,242	△ 347,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,497百万円	157,281	△ 553,283	163,640	235,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,200百万円	△ 5,540	—	△ 4,734	△ 34,862
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,588,087百万円	1,116,809	817,055	1,512,259	1,364,804
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,115人 〔1,293〕	3,075 〔1,264〕	2,694 〔1,117〕	3,044 〔1,280〕	2,639 〔1,212〕
信託財産額	757百万円	1,481	1,670	1,066	1,589

- (注) 1. 2022年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (2022年9月末)	当中間連結会計期間末 (2023年9月末)
	金額	金額
現金預け金	1,120,077	818,107
コールローン及び買入手形	9,412	—
買入金銭債権	5,787	5,110
商品有価証券	503	249
金銭の信託	5,764	1,930
有価証券	1,560,969	2,065,718
貸出金	5,235,930	5,541,538
外国為替	9,495	17,727
リース債権及びリース投資資産	29,845	—
その他資産	146,362	162,086
有形固定資産	72,059	70,817
無形固定資産	11,805	13,651
退職給付に係る資産	38,459	42,161
繰延税金資産	212	15
支払承諾見返	30,422	38,812
貸倒引当金	△ 36,053	△ 31,629
資産の部合計	8,241,055	8,746,296

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

預金	6,079,800	6,245,495
譲渡性預金	561,902	591,338
コールマネー及び売渡手形	8,688	42,331
売現先勘定	34,932	15,581
債券貸借取引受入担保金	53,088	98,658
借入金	531,875	741,801
外国為替	439	306
信託勘定借	914	1,152
その他負債	120,752	130,564
賞与引当金	1,662	1,455
退職給付に係る負債	10,582	9,552
睡眠預金払戻損失引当金	961	701
偶発損失引当金	909	1,102
株式報酬引当金	349	387
固定資産解体費用引当金	—	818
特別法上の引当金	3	—
繰延税金負債	67,171	81,371
再評価に係る繰延税金負債	9,499	9,399
支払承諾	30,422	38,812
負債の部合計	7,513,957	8,010,830
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	21,216	21,216
利益剰余金	477,588	459,278
自己株式	△ 698	—
株主資本合計	519,054	501,443
その他有価証券評価差額金	171,178	201,899
繰延ヘッジ損益	2,105	4,581
土地再評価差額金	19,040	18,810
退職給付に係る調整累計額	8,060	8,730
その他の包括利益累計額合計	200,384	234,021
新株予約権	149	—
非支配株主持分	7,510	—
純資産の部合計	727,098	735,465
負債及び純資産の部合計	8,241,055	8,746,296

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月 30日)
	金額	金額
経常収益	86,212	90,091
資金運用収益	44,584	65,067
（うち貸出金利息）	(29,158)	(42,880)
（うち有価証券利息配当金）	(14,000)	(20,328)
信託報酬	0	0
役員取引等収益	7,106	6,855
その他業務収益	29,573	13,613
その他経常収益	4,947	4,554
経常費用	57,296	53,801
資金調達費用	6,856	23,618
（うち預金利息）	(2,001)	(5,508)
役員取引等費用	2,480	3,219
その他業務費用	21,110	360
営業経費	25,087	24,813
その他経常費用	1,760	1,788
経常利益	28,915	36,289
特別利益	2	32
固定資産処分益	2	32
特別損失	124	161
固定資産処分損	18	158
減損損失	105	3
税金等調整前中間純利益	28,793	36,161
法人税、住民税及び事業税	6,592	8,390
法人税等調整額	1,888	3,693
法人税等合計	8,481	12,083
中間純利益	20,312	24,077
非支配株主に帰属する中間純利益	435	—
親会社株主に帰属する中間純利益	19,877	24,077

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月 30日)
	金額	金額
中間純利益	20,312	24,077
その他の包括利益	△ 19,261	4,486
その他有価証券評価差額金	△ 19,300	2,398
繰延ヘッジ損益	952	2,970
退職給付に係る調整額	△ 912	△ 882
中間包括利益	1,050	28,563
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	663	28,563
非支配株主に係る中間包括利益	387	—

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	20,948	20,289	468,487	△ 4,871	504,854
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,543		△ 2,543
親会社株主に帰属する 中間純利益			19,877		19,877
自己株式の取得				△ 3,000	△ 3,000
自己株式の処分		11		130	141
自己株式の消却		△ 7,335		7,041	△ 293
利益剰余金から 資本剰余金への振替		8,251	△ 8,251		—
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	926	9,100	4,172	14,199
当中間期末残高	20,948	21,216	477,588	△ 698	519,054

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	190,431	1,152	19,058	8,973	219,616	208	7,119	731,798
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 2,543
親会社株主に帰属する 中間純利益								19,877
自己株式の取得								△ 3,000
自己株式の処分								141
自己株式の消却								△ 293
利益剰余金から 資本剰余金への振替								
土地再評価差額金の取崩								18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 19,253	952	△ 18	△ 912	△ 19,232	△ 58	391	△ 18,900
当中間期変動額合計	△ 19,253	952	△ 18	△ 912	△ 19,232	△ 58	391	△ 4,700
当中間期末残高	171,178	2,105	19,040	8,060	200,384	149	7,510	727,098

当中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	20,948	21,216	435,033	477,198
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			24,077	24,077
土地再評価差額金の取崩			167	167
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	24,244	24,244
当中間期末残高	20,948	21,216	459,278	501,443

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	199,500	1,611	18,977	9,612	229,702	706,901
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						24,077
土地再評価差額金の取崩						167
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,398	2,970	△ 167	△ 882	4,318	4,318
当中間期変動額合計	2,398	2,970	△ 167	△ 882	4,318	28,563
当中間期末残高	201,899	4,581	18,810	8,730	234,021	735,465

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月 30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28,793	36,161
減価償却費	2,908	3,085
減損損失	105	3
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,547	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 119	△ 143
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 617	△ 302
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 130	△ 128
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 214	△ 143
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	28	1
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△ 64	△ 21
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	—	△ 67
資金運用収益	△ 44,584	△ 65,067
資金調達費用	6,856	23,618
有価証券関係損益(△)	△ 7,520	△ 13,583
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	125	90
為替差損益(△は益)	△ 52,198	△ 20,901
固定資産処分損益(△は益)	16	125
貸出金の純増(△) 減	△ 188,933	△ 215,479
預金の純増減(△)	57,949	56,675
譲渡性預金の純増減(△)	△ 42,372	△ 42,852
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 218,427	62,954
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	△ 767	△ 7
コールローン等の純増(△) 減	△ 8,991	494
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	—	50,085
コールマネー等の純増減(△)	△ 37,954	57,912
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 86,809	21,157
外国為替(資産)の純増(△) 減	1,814	22,679
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 1,397	△ 3,374
リース債権及びリース投資資産の純増(△) 減	146	—
信託勘定借の純増減(△)	360	107
資金運用による収入	44,204	59,950
資金調達による支出	△ 5,681	△ 22,345
その他	13,637	886
小計	△ 541,383	11,595
法人税等の支払額	△ 5,873	△ 6,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 547,257	5,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 876,257	△ 1,566,088
有価証券の売却による収入	1,008,336	988,953
有価証券の償還による収入	30,110	29,366
金銭の信託の増加による支出	△ 194	—
金銭の信託の減少による収入	450	—
有形固定資産の取得による支出	△ 1,277	△ 1,948
有形固定資産の売却による収入	24	353
無形固定資産の取得による支出	△ 3,910	△ 3,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,281	△ 553,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	5	—
配当金の支払額	△ 2,543	—
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	—
自己株式の取得による支出	△ 3,000	—
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,540	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 395,450	△ 547,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,259	1,364,804
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,116,809	817,055

注記事項

〈中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〉

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 2社
会社名 いよぎんビジネスサービス株式会社
株式会社いよぎんChallenge&Smile
 - 非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連法人等
該当事項はありません。
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
 - 持分法非適用の関連法人等 3社
持分法非適用の関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～40年
その他：5年～10年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債務者に係る債権又は新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定業種の一定の債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、一定の率を乗じた額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに必要な修正等を加えて算定しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,703百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ資産査定監査部署が査定結果を監査しております。

- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への株式会社いよぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 固定資産解体費用引当金の計上基準
固定資産解体費用引当金は、当行が保有する本店等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額を認識しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

〈中間連結貸借対照表関係〉

- 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資金を除く） 150百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 2,883百万円
危険債権額 70,925百万円
要管理債権額 22,913百万円
三月以上延滞債権額 2,212百万円
貸出条件緩和債権額 20,701百万円
小計額 96,723百万円
正常債権額 5,781,562百万円
合計額 5,878,285百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,122百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 507,509百万円
貸出金 682,668百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,328百万円
売現先勘定 15,581百万円
債券貸借取引受入担保金 98,658百万円
借入金 733,554百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券402百万円及びその他の資産35,000百万円を差し入れております。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金6,429百万円、金融商品等差入担保金41,581百万円、保証金4百万円及び敷金325百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,233,854百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,040,973百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 53,958百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は54,656百万円あります。

〈中間連結損益計算書関係〉

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益132百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,361百万円を含んでおります。

〈中間連結株主資本等変動計算書関係〉

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	313,408	—	—	313,408	
合計	313,408	—	—	313,408	

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

- 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
該当事項はありません。
(2) 基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	4,074	利益剰余金	13.00	2023年9月30日	2023年11月13日

〈中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 818,107百万円
日銀預け金を除く預け金 △1,051百万円
現金及び現金同等物 817,055百万円

〈金融商品関係〉

- 金融商品の時価等に関する事項
2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	5,110	5,110	—
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	249	249	—
(3) 金銭の信託	1,930	1,930	—
(4) 有価証券（*1） その他有価証券	2,044,259	2,044,259	—
(5) 貸出金 貸倒引当金（*2）	5,541,538 △31,398	5,425,124	△85,015
資産計	5,510,139	5,425,124	△85,015
(1) 預金	7,561,690	7,476,674	△85,015
(2) 譲渡性預金	6,245,495	6,243,360	△2,135
(3) 借入金	591,338	591,338	—
(4) 借入金	741,801	735,932	△5,868
負債計	7,578,636	7,570,632	△8,004
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの（*4）	7,603 (36,035)	7,603 (36,035)	—
デリバティブ取引計	(28,431)	(28,431)	—

- *1 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- *2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- *3 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- *4 ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。
- *5 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (*1)	11,071
組合出資金等 (*2)	10,387

- (*1) 市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (2023年9月30日)
(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	1,200	1,200
商品有価証券	—	—	—	—
売買目的有価証券	—	—	—	—
国債	249	—	—	249
金銭の信託	—	—	1,930	1,930
有価証券 (*)	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
国債	22,168	86,207	—	108,375
地方債	—	290,969	—	290,969
社債	—	40,216	55,167	95,383
株式	376,788	—	—	376,788
その他	962,521	209,127	976	1,172,625
資産計	1,361,727	626,520	59,275	2,047,524
デリバティブ取引	—	—	—	—
金利関連	—	11,726	—	11,726
通貨関連	—	△40,286	—	△40,286
債券関連	127	—	—	127
デリバティブ取引計	127	△28,559	—	△28,431

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は0百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は115百万円です。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (2023年9月30日)
(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	3,910	3,910
金銭の信託	—	—	—	—
貸出金	—	—	5,425,124	5,425,124
資産計	—	—	5,429,034	5,429,034
預金	—	6,243,360	—	6,243,360
譲渡性預金	—	591,338	—	591,338
借入金	—	735,932	—	735,932
負債計	—	7,570,632	—	7,570,632

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権
買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関等から提示された価格によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル3の時価に分類しております。信託受益権以外の買入金銭債権については、債権の性質上短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

商品有価証券
商品有価証券は国債であり、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているため、レベル1の時価に分類しております。

金銭の信託
金銭の信託の信託財産の構成物については、取引金融機関等から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル3の時価に分類しております。

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

社債のうち自行保証付私募債は、残存期間に応じた適切な市場利率に内部格付に応じた信用リスクを反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

これらに該当しない有価証券については、取引金融機関等から提示された価格を利用しており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル3の時価に分類しております。

貸出金
貸出金のうち、変動金利による貸出金については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。固定金利による貸出金については、貸出金の元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に内部格付等に応じた信用リスクを反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)の貸出金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債
預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金については、将来のキャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に当分の信用リスクを反映した割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金
借入金のうち、変動金利による借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による借入金については、当該借入金の元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に当分の信用リスクを反映した割引率で割り引いて現在価値を算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しているものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、現在価値技法やオプション価格評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当分の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2023年9月30日)

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債	現在価値技法	割引率	0.1%-16.5%	0.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
買入金銭債権	1,484	—	△0	△283	—	—	1,200	—
金銭の信託	1,746	△90	274	—	—	—	1,930	△90
有価証券								
その他有価証券								
社債	58,084	111	△168	△2,859	—	—	55,167	—
その他	976	—	△0	—	—	—	976	—
デリバティブ取引								
その他	1	△1	—	—	—	—	—	—

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」、「その他業務費用」、「その他経常収益」及び「その他経常費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク統括部にて時価の算定に関する方針及び手続並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や当行が算定した推計値との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債のうち自行保証付私募債の時価の算定で用いている割引率は、スワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

〈中間連結財務諸表に係る確認書〉

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づき、当行の中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2023年11月10日
確認書
株式会社 伊予銀行 取締役頭取 三好 賢治
私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。
以上

〈収益認識関係〉

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 百万円)

区分	2023年9月30日
役員取引等収益	
預金・貸出業務	2,253
為替業務	1,473
証券関連業務	448
その他業務	2,142
顧客との契約から生じる経常収益	6,318
上記以外の経常収益	83,772
外部顧客に対する経常収益	90,091



セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」を報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、当行において預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っている他、連結子会社において銀行事務代行業務等を行っております。

また、2022年10月に、当行が保有していた、いよぎん保証株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社いよぎん地域経済研究センター、株式会社いよぎんディーシーカード、いよぎんリース株式会社、株式会社いよぎんコンピュータサービス及び四国アライアンス証券株式会社の全株式を株式会社いよぎんホールディングスに現物配当したことにより、連結子会社14社を連結の範囲から除外しております。

この結果、従来、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度から「銀行業」のみを報告セグメントにしております。従って、前中間連結会計期間のセグメント情報に記載した「リース業」、「その他」は、連結除外となった一部の連結子会社の2022年4月1日から2022年9月30日までの計数となっております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	76,939	8,157	85,097	1,114	86,212	—	86,212
セグメント間の内部経常収益	226	168	394	790	1,185	△1,185	—
計	77,166	8,325	85,492	1,904	87,397	△1,185	86,212
セグメント利益又は損失（△）	28,518	419	28,938	△9	28,929	△14	28,915
セグメント資産	8,218,322	54,802	8,273,124	13,030	8,286,155	△45,099	8,241,055
セグメント負債	7,506,612	34,438	7,541,051	5,960	7,547,011	△33,054	7,513,957
その他の項目							
減価償却費	2,914	12	2,927	17	2,944	△35	2,908
資金運用収益	44,559	78	44,637	3	44,641	△57	44,584
資金調達費用	6,849	51	6,900	0	6,900	△44	6,856
特別利益	2	—	2	—	2	—	2
（固定資産処分益）	(2)	—	(2)	—	(2)	—	(2)
特別損失	124	—	124	0	124	—	124
（固定資産処分損）	(18)	—	(18)	(0)	(18)	—	(18)
（減損損失）	(105)	—	(105)	—	(105)	—	(105)
税金費用	8,319	138	8,458	20	8,479	2	8,481
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,212	0	5,212	9	5,221	△20	5,201

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△45,099百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△33,054百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△35百万円、資金運用収益の調整額△57百万円、資金調達費用の調整額△44百万円、税金費用の調整額2百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[単体情報]



営業の概況

当中間期における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前年度末比137億円増加して6兆8,370億円となりました。貸出金は、前年度末比2,154億円増加して5兆5,415億円となりました。有価証券は、前年度末比5,874億円増加して2兆657億円となりました。

経常収益は、前年同期比138億61百万円増加して900億91百万円となりました。一方、経常費用は、前年同期比48億90百万円増加して537億92百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比89億72百万円増加して362億99百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比49億3百万円増加して240億87百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す単体総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は13.97%となりました。

株 式

大株主

<2023年9月30日現在>

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。） の総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
株式会社いよぎんホールディングス	愛媛県松山市南堀端町1番地	313,408	100.00
計	—	313,408	100.00

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第119期中	第120期中	第121期中	第119期	第120期
決算年月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2022年3月	2023年3月
経常収益	60,342百万円	76,230	90,091	114,142	153,622
うち信託報酬	0百万円	0	0	3	5
経常利益	19,775百万円	27,327	36,299	35,234	39,293
中間純利益	14,002百万円	19,184	24,087	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	24,660	26,325
資本金	20,948百万円	20,948	20,948	20,948	20,948
発行済株式総数	323,775千株	313,408	313,408	323,775	313,408
純資産額	714,332百万円	689,519	726,584	693,892	697,127
総資産額	8,508,821百万円	8,210,901	8,735,657	8,512,616	8,493,705
預金残高	5,956,227百万円	6,099,850	6,245,746	6,041,857	6,189,097
貸出金残高	4,959,120百万円	5,257,408	5,541,538	5,068,841	5,326,058
有価証券残高	1,766,369百万円	1,566,151	2,065,738	1,686,455	1,478,275
1株当たり中間純利益	44.20円	61.06	76.85	—	—
1株当たり当期純利益	—円	—	—	77.84	83.89
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	44.16円	61.02	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	77.78	—
1株当たり配当額	8.00円	8.00	13.00	16.00	44.00
自己資本比率	8.39%	8.39	8.31	8.14	8.20
単体総自己資本比率	14.46%	14.08	13.97	13.95	14.17
単体Tier1比率	14.46%	14.08	13.97	13.95	14.17
単体普通株式等Tier1比率	14.46%	14.08	13.97	13.95	14.17
従業員数	2,738人	2,684	2,653	2,670	2,603
〔外、平均臨時従業員数〕	〔1,054〕	〔1,011〕	〔938〕	〔1,042〕	〔998〕
信託財産額	757百万円	1,481	1,670	1,066	1,589
信託勘定貸出金残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—百万円	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—百万円	—	—	—	—

(注) 1. 第120期（2023年3月）の1株当たり配当額44.00円には、2022年11月11日の取締役会で決議された特別配当10.00円及び2023年2月10日の取締役会で決議された特別配当18.00円が含まれております。

2. 第120期（2023年3月）以降の潜在株式調整後1株当たり当期（中間）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。



中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

期 別	第120期中 (2022年9月末)		第121期中 (2023年9月末)	
	金額	金額	金額	金額
現金預け金	1,119,838	818,107		
コールローン	9,412	—		
買入金銭債権	5,787	5,110		
商品有価証券	503	249		
金銭の信託	1,954	1,930		
有価証券	1,566,151	2,065,738		
貸出金	5,257,408	5,541,538		
外国為替	9,495	17,727		
その他資産	130,543	162,084		
その他の資産	130,543	162,084		
有形固定資産	71,097	70,807		
無形固定資産	11,772	13,651		
前払年金費用	28,759	31,530		
支払承諾見返	30,422	38,812		
貸倒引当金	△ 32,246	△ 31,629		
資産の部合計	8,210,901	8,735,657		

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

預金	6,099,850	6,245,746
譲渡性預金	569,902	591,338
コールマネー	8,688	42,331
売現先勘定	34,932	15,581
債券貸借取引受入担保金	53,088	98,658
借入金	526,318	741,801
外国為替	439	306
信託勘定借	914	1,152
その他負債	110,523	130,494
未払法人税等	4,952	7,205
リース債務	2,066	2,020
資産除去債務	46	42
その他の負債	103,458	121,224
賞与引当金	1,491	1,423
退職給付引当金	12,013	11,477
睡眠預金払戻損失引当金	961	701
偶発損失引当金	909	1,102
株式報酬引当金	349	387
固定資産解体費用引当金	—	818
繰延税金負債	61,074	77,540
再評価に係る繰延税金負債	9,499	9,399
支払承諾	30,422	38,812
負債の部合計	7,521,381	8,009,073
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	10,480	10,480
利益剰余金	467,727	469,863
利益準備金	20,948	20,948
その他利益剰余金	446,779	448,915
圧縮記帳積立金	2,032	2,003
別途積立金	410,594	393,594
繰越利益剰余金	34,153	53,317
自己株式	△ 698	—
株主資本合計	498,457	501,292
その他有価証券評価差額金	169,767	201,899
繰延ヘッジ損益	2,105	4,581
土地再評価差額金	19,040	18,810
評価・換算差額等合計	190,912	225,291
新株予約権	149	—
純資産の部合計	689,519	726,584
負債及び純資産の部合計	8,210,901	8,735,657

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別	第120期中 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月 30日)		第121期中 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月 30日)	
	金額	金額	金額	金額
経常収益	76,230	90,091		
資金運用収益	44,440	65,067		
(うち貸出金利息)	(29,194)	(42,880)		
(うち有価証券利息配当金)	(13,822)	(20,328)		
信託報酬	0	0		
役務取引等収益	6,230	6,856		
その他業務収益	20,993	13,609		
その他経常収益	4,566	4,557		
経常費用	48,902	53,792		
資金調達費用	6,848	23,618		
(うち預金利息)	(2,002)	(5,508)		
役務取引等費用	3,183	3,219		
その他業務費用	13,529	358		
営業経費	23,787	24,807		
その他経常費用	1,553	1,788		
経常利益	27,327	36,299		
特別利益	2	32		
特別損失	124	161		
税引前中間純利益	27,205	36,170		
法人税、住民税及び事業税	6,158	8,389		
法人税等調整額	1,861	3,692		
法人税等合計	8,020	12,082		
中間純利益	19,184	24,087		

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,035	410,594	25,752	459,330	△ 6,103	484,656
当中間期変動額											
剰余金の配当								△ 2,543	△ 2,543		△ 2,543
圧縮記帳積立金の取崩						△ 3		3	—		
中間純利益								19,184	19,184		19,184
自己株式の取得										△ 3,000	△ 3,000
自己株式の処分			1	1						140	141
自己株式の消却			△ 8,264	△ 8,264						8,264	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			8,262	8,262				△ 8,262	△ 8,262		—
土地再評価差額金の取崩								18	18		18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 3	—	8,400	8,396	5,404	13,801
当中間期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,032	410,594	34,153	467,727	△ 698	498,457

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	188,816		1,152	19,058	209,027	693,892
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 2,543
圧縮記帳積立金の取崩						
中間純利益						19,184
自己株式の取得						△ 3,000
自己株式の処分						141
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
土地再評価差額金の取崩						18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 19,048		952	△ 18	△ 18,114	△ 58
当中間期変動額合計	△ 19,048		952	△ 18	△ 18,114	△ 58
当中間期末残高	169,767		2,105	19,040	190,912	689,519

当中間会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,948	10,480	10,480	20,948	2,006	393,594	29,059	445,608	477,037
当中間期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩					△ 3		3	—	
中間純利益							24,087	24,087	24,087
土地再評価差額金の取崩							167	167	167
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△ 3	—	24,258	24,255	24,255
当中間期末残高	20,948	10,480	10,480	20,948	2,003	393,594	53,317	469,863	501,292

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	199,500		1,611	18,977	697,127
当中間期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩					
中間純利益					24,087
土地再評価差額金の取崩					167
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,398		2,970	△ 167	5,201
当中間期変動額合計	2,398		2,970	△ 167	29,456
当中間期末残高	201,899		4,581	18,810	726,584

注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～40年
その他：5年～10年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出条件を緩和した一定の債務者に係る債権又は新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定業種の一定の債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、一定の率を乗じた額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに必要な修正等を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ資産査定監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,703百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期末に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 株式報酬引当金
株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への株式会社いよぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 固定資産解体費用引当金
固定資産解体費用引当金は、当行が保有する本店等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、役務提供等により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額を認識しております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

〈中間貸借対照表関係〉

- 関係会社の株式及び出資金総額 170百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,883百万円
危険債権額	70,925百万円
要管理債権額	22,913百万円
三月以上延滞債権額	2,212百万円
貸出条件緩和債権額	20,701百万円
小計額	96,723百万円
正常債権額	5,781,562百万円
合計額	5,878,285百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,122百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	507,509百万円
貸出金	682,668百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,328百万円
売現先勘定	15,581百万円
債券貸借取引受入担保金	98,658百万円
借入金	733,554百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券402百万円及びその他の資産35,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金6,429百万円、金融商品等差入担保金41,581百万円、保証金4百万円及び敷金325百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,233,854百万円あります。このうち原契約期間が1年内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,040,973百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 53,953百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は54,656百万円あります。

〈中間損益計算書関係〉

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益132百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,361百万円を含んでおります。

〈中間財務諸表に係る確認書〉

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

<p>確認書</p> <p style="text-align: right;">2023年11月10日</p> <p style="text-align: right;">株式会社 伊予銀行 取締役頭取 三好 賢治</p> <p>私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--

預 金

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	平均残高			中間期末残高			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流動性預金	2022年9月期	3,764,459	20,416	3,784,875 (55.7)	3,738,305	20,099	3,758,405 (56.3)
		2023年9月期	3,926,325	19,499	3,945,825 (57.1)	3,942,885	23,520	3,966,406 (58.0)
	うち有利息預金	2022年9月期	3,240,784	20,416	3,261,201 (48.0)	3,236,638	20,099	3,256,738 (48.8)
		2023年9月期	3,368,654	19,499	3,388,154 (49.0)	3,377,095	23,520	3,400,616 (49.7)
	定期性預金	2022年9月期	2,029,654	56,838	2,086,493 (30.7)	2,015,716	61,770	2,077,486 (31.1)
		2023年9月期	1,961,394	84,402	2,045,796 (29.6)	1,949,256	96,938	2,046,194 (29.9)
	うち固定 金利定期預金	2022年9月期	2,014,418	—	2,014,418 (29.6)	2,000,743	—	2,000,743 (29.9)
		2023年9月期	1,947,672	—	1,947,672 (28.1)	1,935,879	—	1,935,879 (28.3)
	うち変動 金利定期預金	2022年9月期	387	—	387 (0.0)	384	—	384 (0.0)
		2023年9月期	335	—	335 (0.0)	330	—	330 (0.0)
	その他	2022年9月期	18,915	291,325	310,241 (4.5)	48,730	215,228	263,959 (3.9)
		2023年9月期	23,230	269,759	292,989 (4.2)	16,627	216,518	233,146 (3.4)
	合計	2022年9月期	5,813,029	368,580	6,181,610 (91.0)	5,802,751	297,099	6,099,850 (91.4)
		2023年9月期	5,910,950	373,661	6,284,611 (90.9)	5,908,768	336,978	6,245,746 (91.3)
譲渡性預金	2022年9月期	607,391	—	607,391 (8.9)	569,902	—	569,902 (8.5)	
	2023年9月期	623,804	—	623,804 (9.0)	591,338	—	591,338 (8.6)	
総合計	2022年9月期	6,420,420	368,580	6,789,001 (100.0)	6,372,654	297,099	6,669,753 (100.0)	
	2023年9月期	6,534,755	373,661	6,908,416 (100.0)	6,500,107	336,978	6,837,085 (100.0)	

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終T T仲値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	2022年9月末	568,547	372,871	744,573	189,535	156,436	30,962	2,062,926
	2023年9月末	574,338	407,927	713,077	176,864	132,203	28,764	2,033,175
うち固定 金利定期預金	2022年9月末	506,956	372,605	744,544	189,353	156,321	30,962	2,000,743
	2023年9月末	510,758	376,947	710,502	176,756	132,148	28,764	1,935,879
うち変動 金利定期預金	2022年9月末	30	26	29	182	115	—	384
	2023年9月末	54	15	98	107	55	—	330
その他	2022年9月末	61,560	238	—	—	—	—	61,798
	2023年9月末	63,525	30,963	2,476	—	—	—	96,965

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
 2. 国際業務部門の定期預金については、「その他」に含めて記載しております。

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	平均残高			中間期末残高		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2022年9月期	10,337	3,337	13,675 (0.2)	9,122	4,052	13,175 (0.2)
	2023年9月期	6,605	5,745	12,351 (0.2)	5,842	7,077	12,919 (0.2)
証書貸付	2022年9月期	3,481,069	1,018,510	4,499,580 (87.1)	3,489,030	1,097,326	4,586,357 (87.2)
	2023年9月期	3,576,260	1,160,768	4,737,029 (86.7)	3,583,874	1,232,121	4,815,996 (86.9)
当座貸越	2022年9月期	636,386	—	636,386 (12.3)	645,584	—	645,584 (12.2)
	2023年9月期	698,368	—	698,368 (12.7)	698,512	—	698,512 (12.6)
割引手形	2022年9月期	12,459	—	12,459 (0.2)	12,291	—	12,291 (0.2)
	2023年9月期	12,423	—	12,423 (0.2)	14,109	—	14,109 (0.2)
合 計	2022年9月期	4,140,253	1,021,847	5,162,101 (100.0)	4,156,028	1,101,379	5,257,408 (100.0)
	2023年9月期	4,293,659	1,166,514	5,460,173 (100.0)	4,302,339	1,239,198	5,541,538 (100.0)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	2022年9月末	1,221,235	988,608	770,329	564,366	1,685,960	26,907	5,257,408
	2023年9月末	1,309,214	1,017,143	856,886	605,785	1,726,553	25,956	5,541,538
うち変動金利	2022年9月末		474,825	376,580	269,124	572,099	4,528	
	2023年9月末		519,558	447,175	313,138	625,126	4,223	
うち固定金利	2022年9月末		513,783	393,748	295,241	1,113,861	22,379	
	2023年9月末		497,584	409,710	292,646	1,101,427	21,732	

- (注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

種 類	2022年9月期				2023年9月期			
	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
		目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	14,020	—	16,439	14,020	11,631	—	11,873	11,631
個別貸倒引当金	2,290	614	760	18,226	2,440	1,338	837	19,997
うち非居住者向け債権分	82	—	—	105	3	—	6	143
合 計	16,311	614	17,200	32,246	14,071	1,338	12,710	31,629

- (注) 期中減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金……洗替による取崩額 個別貸倒引当金……主として回収による取崩額

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業種別	2022年9月末		2023年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,022,780	100.00	5,285,269	100.00
製造業	653,985	13.02	693,624	13.12
農業、林業	3,280	0.06	4,514	0.09
漁業	6,861	0.14	7,234	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	4,247	0.08	3,071	0.06
建設業	138,719	2.76	151,398	2.86
電気・ガス・熱供給・水道業	207,840	4.14	233,841	4.42
情報通信業	17,941	0.36	12,718	0.24
運輸業、郵便業	1,030,631	20.52	1,168,861	22.12
卸売業、小売業	530,838	10.57	569,910	10.78
金融業、保険業	201,830	4.02	210,206	3.98
不動産業、物品賃貸業	531,663	10.58	546,957	10.35
各種サービス業	479,538	9.55	480,509	9.09
地方公共団体	194,670	3.88	190,766	3.61
その他	1,020,730	20.32	1,011,654	19.14
海外及び 特別国際金融取引勘定分	234,628	100.00	256,268	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	234,628	100.00	256,268	100.00
合計	5,257,408		5,541,538	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
貸出金償却額	—	—

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月末		2023年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	3,183,101	60.55	3,338,820	60.25
運転資金	2,074,306	39.45	2,202,717	39.75
合計	5,257,408	100.00	5,541,538	100.00

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2022年9月末	2023年9月末
有価証券	125	150
債権	354	1,529
商品	—	—
不動産	2,325	1,639
その他	—	—
計	2,806	3,320
保証	8,779	8,657
信用	18,836	26,834
合計	30,422	38,812

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2023年9月末
中小企業等向け貸出金	3,967,977	4,168,356
総貸出金に対する比率	78.99	78.86

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませ

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2022年9月末	2023年9月末
有価証券	4,328	10,880
債権	13,683	11,935
商品	—	—
不動産	1,739,388	1,871,911
その他	7,067	6,588
計	1,764,467	1,901,315
保証	1,647,505	1,613,085
信用	1,845,436	2,027,137
合計	5,257,408	5,541,538

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	単体ベース		連結ベース	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,601	2,883	1,776	2,883
危険債権	65,331	70,925	66,367	70,925
要管理債権	24,348	22,913	24,348	22,913
うち三月以上延滞債権	2,681	2,212	2,681	2,212
うち貸出条件緩和債権	21,666	20,701	21,666	20,701
小計A	91,281	96,723	92,492	96,723
(貸出金等に占める割合)	(1.64%)	(1.64%)	(1.67%)	(1.64%)
正常債権	5,445,862	5,781,562	5,445,934	5,781,562
(貸出金等に占める割合)	(98.35%)	(98.35%)	(98.32%)	(98.35%)
合 計	5,537,144	5,878,285	5,538,427	5,878,285
Aの保全率(カバー率)	72.21%	71.58%	72.41%	71.58%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	期別	平均残高	中間期末残高		
国内業務部門	国債	2022年9月期	95,620 (12.9)	101,669 (10.3)	
		2023年9月期	96,739 (13.6)	103,369 (10.3)	
	地方債	2022年9月期	294,032 (39.9)	291,069 (29.7)	
		2023年9月期	299,637 (42.4)	290,969 (29.1)	
	社債	2022年9月期	110,566 (15.0)	108,948 (11.1)	
		2023年9月期	99,412 (14.0)	95,383 (9.5)	
	株式	2022年9月期	122,669 (16.6)	349,377 (35.6)	
		2023年9月期	98,627 (13.9)	387,880 (38.8)	
	その他の証券	2022年9月期	114,029 (15.4)	128,181 (13.0)	
		2023年9月期	112,147 (15.8)	120,337 (12.0)	
	計	2022年9月期	736,918 (100.0)	979,247 (100.0)	
		2023年9月期	706,564 (100.0)	997,940 (100.0)	
	国際業務部門	国債	2022年9月期	— (—)	— (—)
			2023年9月期	2,360 (0.3)	5,006 (0.4)
外国債券		2022年9月期	572,034 (97.1)	568,557 (96.8)	
		2023年9月期	603,970 (97.0)	1,036,973 (97.1)	
外国株式		2022年9月期	16,571 (2.8)	18,346 (3.1)	
		2023年9月期	16,304 (2.6)	25,818 (2.4)	
計		2022年9月期	588,605 (100.0)	586,904 (100.0)	
		2023年9月期	622,634 (100.0)	1,067,798 (100.0)	
合計		2022年9月期	1,325,524	1,566,151	
		2023年9月期	1,329,199	2,065,738	

(注) 1. ()内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内国外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	2022年9月末	—	10,227	62,672	10,850	14,508	3,411	—	101,669
	2023年9月末	11,608	64,423	4,003	11,178	17,161	—	—	108,375
地方債	2022年9月末	15,779	32,985	62,396	61,597	80,985	37,324	—	291,069
	2023年9月末	16,295	46,617	67,240	59,618	67,801	33,396	—	290,969
社債	2022年9月末	23,249	41,311	12,643	2,601	1,005	10,415	17,721	108,948
	2023年9月末	24,875	31,706	8,498	2,299	438	10,290	17,274	95,383
株式	2022年9月末							349,377	349,377
	2023年9月末							387,880	387,880
その他の証券	2022年9月末	10,866	282,583	132,684	76,498	34,127	9,210	169,115	715,085
	2023年9月末	42,560	436,079	109,148	19,617	140,805	271,545	163,372	1,183,128
うち外国債券	2022年9月末	10,635	277,140	130,810	74,655	27,661	7,418	40,234	568,557
	2023年9月末	36,623	434,678	106,797	17,216	139,206	268,322	34,129	1,036,973
うち外国株式	2022年9月末							18,346	18,346
	2023年9月末							25,818	25,818

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
商品国債	537	389
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	537	389

国際業務

特定海外債権残高

該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産					
科 目	期 別	2022年9月末		2023年9月末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
銀行勘定貸		914	61.76	1,152	69.01
現金預け金		566	38.24	517	30.99
合 計		1,481	100.00	1,670	100.00

負 債					
科 目	期 別	2022年9月末		2023年9月末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託		1,481	100.00	1,670	100.00
合 計		1,481	100.00	1,670	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年9月末			2023年9月末		
		金銭信託	貸付信託	合計	金銭信託	貸付信託	合計
銀行勘定貸		914	—	914	1,152	—	1,152
資産計		914	—	914	1,152	—	1,152
元本		914	—	914	1,152	—	1,152
負債計		914	—	914	1,152	—	1,152

金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
金銭信託	1,481	1,670

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
金銭信託	1年未満	—
	1年以上 2年未満	—
	2年以上 5年未満	—
	5年以上	1,481
	その他の もの	—
	合 計	1,481
	2022年9月末	2023年9月末
	1,481	1,670

金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
金銭信託	有価証券 うち国債	—
	銀行勘定貸	914
	現金預け金	566
	合 計	1,481
		2022年9月末
	1,481	1,670

諸比率等

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期別	区分	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
				(A) (B)	期中平均
2022年9月末	国内業務部門	4,156,028	6,372,654	65.21	64.48
	国際業務部門	1,101,379	297,099	370.71	277.23
	合計	5,257,408	6,669,753	78.82	76.03
2023年9月末	国内業務部門	4,302,339	6,500,107	66.18	65.70
	国際業務部門	1,239,198	336,978	367.73	312.18
	合計	5,541,538	6,837,085	81.05	79.03

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

種類	2022年 9月期	2023年 9月期
総資産経常利益率	0.64	0.83
自己資本経常利益率	10.38	13.99
総資産中間純利益率	0.45	0.55
自己資本中間純利益率	7.29	9.28

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
 2. 自己資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産平均残高 (除く新株予約権)}} \times \frac{365}{183} \times 100$

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期別	区分	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
				(A) (B)	期中平均
2022年9月末	国内業務部門	979,247	6,372,654	15.36	11.47
	国際業務部門	586,904	297,099	197.54	159.69
	合計	1,566,151	6,669,753	23.48	19.52
2023年9月末	国内業務部門	997,940	6,500,107	15.35	10.81
	国際業務部門	1,067,798	336,978	316.87	166.63
	合計	2,065,738	6,837,085	30.21	19.24

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種類	平均残高		利息		利回り	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
資金運用勘定	(920,156) 7,470,275	(1,072,455) 7,617,662	(170) 27,574	(162) 28,798	0.73	0.75
うち貸出金	4,140,253	4,293,659	19,092	19,141	0.91	0.88
うち商品有価証券	537	389	2	2	1.00	1.08
うち有価証券	736,918	706,564	7,186	8,543	1.94	2.41
うちコールローン	31,448	—	0	—	0.00	—
うち買現先勘定	—	9	—	△ 0	—	△ 0.09
うち債券貸借取引支払保証金	—	547	—	—	—	—
うち預け金	1,600,113	1,491,610	1,044	862	0.13	0.11
資金調達勘定	7,157,699	7,318,419	529	1,062	0.01	0.02
うち預金	5,813,029	5,910,950	508	476	0.01	0.01
うち譲渡性預金	607,391	623,804	30	32	0.01	0.01
うちコールマネー	129,985	224,071	△ 12	△ 68	△ 0.01	△ 0.06
うち借入金	597,675	551,111	2	72	0.00	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年9月期53,909百万円、2023年9月期55,296百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2022年9月期1,300百万円、2023年9月期1,218百万円) 及び利息 (2022年9月期0百万円、2023年9月期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（国際業務部門）

（単位：百万円、％）

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
資金運用勘定	1,623,024	1,802,555	17,036	36,431	2.09	4.03
うち貸出金	1,021,847	1,166,514	10,102	23,739	1.97	4.05
うち有価証券	588,605	622,634	6,633	11,782	2.24	3.77
うちコールローン	2,054	6,281	21	163	2.04	5.19
うち預け金	142	160	—	—	—	—
資金調達勘定	(920,156) 1,610,860	(1,072,455) 1,762,368	(170) 6,489	(162) 22,718	0.80	2.57
うち預金	368,580	373,661	1,493	5,031	0.80	2.68
うちコールマネー	4,767	7,894	44	226	1.85	5.72
うち売現先勘定	50,537	25,444	249	681	0.98	5.33
うち債券貸借取引受入担保金	132,573	133,094	775	3,462	1.16	5.18
うち借入金	133,575	149,379	1,098	4,555	1.63	6.08

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年9月期658百万円、2023年9月期983百万円）を、控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終TT仲値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（合 計）

（単位：百万円、％）

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
資金運用勘定	8,173,143	8,347,762	44,440	65,067	1.08	1.55
うち貸出金	5,162,101	5,460,173	29,194	42,880	1.12	1.56
うち商品有価証券	537	389	2	2	1.00	1.08
うち有価証券	1,325,524	1,329,199	13,820	20,326	2.07	3.05
うちコールローン	33,502	6,281	21	163	0.12	5.19
うち買現先勘定	—	9	—	△ 0	—	△ 0.09
うち債券貸借取引支払保証金	—	547	—	—	—	—
うち預け金	1,600,255	1,491,771	1,044	862	0.13	0.11
資金調達勘定	7,848,402	8,008,332	6,848	23,618	0.17	0.58
うち預金	6,181,610	6,284,611	2,002	5,508	0.06	0.17
うち譲渡性預金	607,391	623,804	30	32	0.01	0.01
うちコールマネー	134,753	231,966	31	158	0.04	0.13
うち売現先勘定	50,537	25,444	249	681	0.98	5.33
うち債券貸借取引受入担保金	132,573	133,094	775	3,462	1.16	5.18
うち借入金	731,251	700,490	1,100	4,627	0.30	1.31

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年9月期54,568百万円、2023年9月期56,279百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年9月期1,300百万円、2023年9月期1,218百万円）及び利息（2022年9月期0百万円、2023年9月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (国内業務部門) (単位：百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2022年9月期	△ 364	48	△ 316
	2023年9月期	544	680	1,224
うち貸出金	2022年9月期	0	△ 430	△ 429
	2023年9月期	707	△ 658	48
うち商品有価証券	2022年9月期	△ 0	0	△ 0
	2023年9月期	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	2022年9月期	△ 764	258	△ 506
	2023年9月期	△ 296	1,653	1,357
うちコールローン	2022年9月期	0	—	0
	2023年9月期	△ 0	—	△ 0
うち買現先勘定	2022年9月期	—	—	—
	2023年9月期	△ 0	—	△ 0
うち預け金	2022年9月期	△ 28	606	578
	2023年9月期	△ 70	△ 110	△ 181
支払利息	2022年9月期	△ 9	4	△ 4
	2023年9月期	11	520	532
うち預金	2022年9月期	12	△ 24	△ 12
	2023年9月期	8	△ 40	△ 32
うち譲渡性預金	2022年9月期	△ 1	1	0
	2023年9月期	0	0	1
うちコールマネー	2022年9月期	11	△ 3	7
	2023年9月期	△ 9	△ 46	△ 55
うち借入金	2022年9月期	△ 0	△ 0	△ 0
	2023年9月期	△ 0	69	69

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (国際業務部門) (単位：百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2022年9月期	734	5,727	6,462
	2023年9月期	1,884	17,510	19,395
うち貸出金	2022年9月期	989	4,266	5,255
	2023年9月期	1,430	12,207	13,637
うち有価証券	2022年9月期	△ 590	1,516	926
	2023年9月期	383	4,765	5,148
うちコールローン	2022年9月期	21	—	21
	2023年9月期	43	99	142
支払利息	2022年9月期	63	5,386	5,450
	2023年9月期	610	15,618	16,229
うち預金	2022年9月期	51	1,238	1,289
	2023年9月期	20	3,517	3,538
うちコールマネー	2022年9月期	△ 15	38	22
	2023年9月期	29	153	182
うち売現先勘定	2022年9月期	△ 21	239	217
	2023年9月期	△ 124	555	431
うち債券貸借取引受入担保金	2022年9月期	14	745	759
	2023年9月期	3	2,684	2,687
うち借入金	2022年9月期	43	965	1,008
	2023年9月期	129	3,326	3,456

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (合計) (単位：百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2022年9月期	△ 107	6,234	6,127
	2023年9月期	949	19,678	20,627
うち貸出金	2022年9月期	846	3,978	4,825
	2023年9月期	1,685	12,000	13,685
うち商品有価証券	2022年9月期	△ 0	0	△ 0
	2023年9月期	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	2022年9月期	△ 1,355	1,776	420
	2023年9月期	38	6,468	6,506
うちコールローン	2022年9月期	21	—	21
	2023年9月期	△ 17	159	141
うち買現先勘定	2022年9月期	—	—	—
	2023年9月期	△ 0	—	△ 0
うち預け金	2022年9月期	△ 28	606	578
	2023年9月期	△ 70	△ 110	△ 181
支払利息	2022年9月期	△ 11	5,438	5,426
	2023年9月期	139	16,630	16,770
うち預金	2022年9月期	25	1,252	1,277
	2023年9月期	33	3,472	3,506
うち譲渡性預金	2022年9月期	△ 1	1	0
	2023年9月期	0	0	1
うちコールマネー	2022年9月期	△ 0	31	30
	2023年9月期	22	104	126
うち売現先勘定	2022年9月期	△ 21	239	217
	2023年9月期	△ 124	555	431
うち債券貸借取引受入担保金	2022年9月期	4	754	759
	2023年9月期	3	2,684	2,687
うち借入金	2022年9月期	△ 0	1,008	1,007
	2023年9月期	△ 46	3,572	3,526

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

利鞘・利回り等 (単位：%)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2022年9月期	0.73	2.09	1.08
	2023年9月期	0.75	4.03	1.55
資金調達原価	2022年9月期	0.68	0.88	0.80
	2023年9月期	0.71	2.66	1.23
総資金利鞘	2022年9月期	0.05	1.21	0.28
	2023年9月期	0.04	1.37	0.32

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
資金運用収益	27,574	28,798	17,036	36,431	44,440	65,067
資金調達費用	529	1,062	6,489	22,718	6,848	23,618
資金運用収支	27,044	27,736	10,546	13,713	37,591	41,449
信託報酬	0	0	—	—	0	0
役員取引等収益	5,734	5,793	495	1,062	6,230	6,856
役員取引等費用	2,943	2,972	239	246	3,183	3,219
役員取引等収支	2,790	2,820	256	816	3,046	3,637
その他業務収益	60	848	20,932	12,769	20,993	13,609
その他業務費用	969	19	12,559	348	13,529	358
その他業務収支	△ 908	829	8,372	12,421	7,464	13,251
業務粗利益	28,926	31,386	19,175	26,951	48,102	58,337
業務粗利益率	0.77%	0.82%	2.35%	2.98%	1.17%	1.39%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年9月期0百万円、2023年9月期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

種 類	2022年9月期	2023年9月期
業務純益	23,237	32,566
実質業務純益	23,237	32,325
コア業務純益	17,391	22,051
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	19,138	21,083

有価証券の時価等情報

第120期中（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	第120期中（2022年9月末現在）		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式及び出資金		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	20,292
関連会社株式	200

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	種 類	第120期中（2022年9月末現在）		
			中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	株 式	301,017	65,565	235,452
		債 券	262,142	253,155	8,986
	国 債	国 債	101,669	96,040	5,629
		地方債	107,981	105,579	2,401
		短期社債	—	—	—
	社 債	52,491	51,536	954	
	その他	296,499	266,641	29,858	
小 計	859,659	585,363	274,296		
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	株 式	19,098	25,969	△ 6,871
		債 券	239,546	242,431	△ 2,885
	国 債	国 債	—	—	—
		地方債	183,088	185,567	△ 2,479
		短期社債	—	—	—
	社 債	56,457	56,863	△ 406	
その他	410,851	432,004	△ 21,153		
小 計	669,495	700,405	△ 30,910		
合 計		1,529,155	1,285,769	243,386	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	11,102
組合出資金等	7,204

市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は15百万円（うち、債券15百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

期別	第120期中（2022年9月末現在）				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,954	1,244	709	709	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第120期中（2022年9月末現在）
評価差額	244,141
その他有価証券	243,431
その他の金銭の信託	709
（△）繰延税金負債	74,373
その他有価証券評価差額金	169,767

（注）組合出資金等に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

第121期中（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類	期別	第121期中（2023年9月末現在）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	20
関連会社株式	150

その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	種類	第121期中（2023年9月末現在）			
			中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		株式	372,024	80,331	291,693	
		債券	国債	176,991	169,427	7,564
			地方債	103,369	97,583	5,785
			短期社債	40,207	38,743	1,463
			社債	—	—	—
			その他	33,415	33,100	314
小計		199,915	175,799	24,115		
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		株式	748,931	425,558	323,373	
		債券	国債	4,763	5,229	△ 465
			地方債	317,737	325,370	△ 7,633
			短期社債	5,006	5,007	△ 1
			社債	250,762	257,827	△ 7,065
			その他	61,968	62,535	△ 566
小計		974,026	1,001,275	△ 27,248		
合計		1,296,527	1,331,875	△ 35,347		
合計		2,045,459	1,757,433	288,026		

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	11,021
組合出資金等	10,287

市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は350百万円（うち、債券11百万円、その他339百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

期別	第121期中（2023年9月末現在）				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,930	1,123	806	806	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第121期中（2023年9月末現在）
評価差額	288,880
その他有価証券	288,074
その他の金銭の信託	806
（△）繰延税金負債	86,981
その他有価証券評価差額金	201,899

（注）組合出資金等に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第120期中(2022年9月末現在)				第121期中(2023年9月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	114,897	112,381	△ 4,413	△ 4,413	252,151	135,479	△ 6,211	△ 6,211
店頭	受取変動・支払固定	114,897	112,381	5,771	5,771	135,479	135,479	8,372	8,372
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,358	1,358	—	—	2,161	2,161	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第120期中(2022年9月末現在)				第121期中(2023年9月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	為替予約	534,860	482,729	250	250	570,861	477,309	227	227
店頭	売 建	435,308	83,076	△ 22,495	△ 22,495	647,057	126,465	△ 21,868	△ 21,868
	買 建	239,363	83,075	18,405	18,405	479,433	126,541	27,101	27,101
	通貨オプション								
	売 建	168,373	124,489	△ 6,775	△ 2,050	208,262	134,056	△ 6,476	△ 875
店頭	買 建	168,373	124,489	6,555	2,459	208,262	134,056	6,330	1,589
	その他								
店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△ 4,059	△ 3,430	—	—	5,314	6,175	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第120期中(2022年9月末現在)				第121期中(2023年9月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売 建	—	—	—	—	21,849	—	105	105
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション								
	売 建	—	—	—	—	9,176	—	△ 8	13
買 建	—	—	—	—	15,219	—	30	△ 21	
店頭	債券店頭オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計									
		—	—	—	—	—	—	127	97

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	第120期中(2022年9月末現在)				第121期中(2023年9月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売 建	2,100	—	△ 16	—	1,800	—	△ 12	—
	買 建	2,100	—	16	—	1,800	—	12	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	第120期中(2022年9月末現在)			第121期中(2023年9月末現在)		
		主なヘッジ対象	契約額等	時価	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金					
	受取固定・支払変動		—	—		—	—
	受取変動・支払固定		367,297	367,297		532,576	9,564
	金利先物		—	—		—	—
	金利オプション		—	—		—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—
合計			—	6,490		—	9,564

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	第120期中(2022年9月末現在)			第121期中(2023年9月末現在)		
		主なヘッジ対象	契約額等	時価	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	341,193	△ 47,386	外貨建金銭債権等	408,372	△ 45,600
	資金関連スワップ		—	—		—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—
合計			—	△ 47,386		—	△ 45,600

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引については、該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

[自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>]

(自己資本比率および総所要自己資本額)

信用リスク・アセット額の算出につきましては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出につきましては粗利益配分手法を採用しております。

【連結ベース】

(単位：百万円)

項目	2023年9月期
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	14.78 %
(2) 連結Tier1比率 ((5)/(7))	14.78 %
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	14.78 %
(4) 連結における総自己資本の額	719,292
(5) 連結におけるTier1資本の額	719,104
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	718,992
信用リスク・アセット額	4,695,169
うち資産 (オン・バランス) 項目	4,454,453
うちオフ・バランス取引等項目	173,654
うち中央清算機関関連エクスポージャー	646
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	66,414
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	169,319
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
(7) 合計	4,864,488
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	389,159

(自己資本の構成に関する事項)

【連結ベース】

〈CC1：自己資本の構成に関する事項〉

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当中間期末 2023年9月期	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	545,321	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	47,700	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	505,281	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	4,577	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	3,083	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	119	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	235,609	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	781,049	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9,596	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	9,596	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	6,129	(9)
12	適格引当金不足額	16,588	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	440	
15	退職給付に係る資産の額	29,302	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	(11)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	(11)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	62,057	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	718,992	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当中間期末 2023年9月期	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	112	(12)
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	112	
その他Tier1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	(11) (13)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	
42	Tier2資本不足額	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	
その他Tier1資本			
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	112	
Tier1資本			
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	719,104	
Tier2資本に係る基礎項目			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	26	(12)
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	161	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	161	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	187	
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	(11) (13)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	187	
総自己資本			
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	719,292	
リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,864,488	
連結自己資本比率及び資本バッファ			
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	14.78	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	14.78	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.78	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当中間期末 2023年9月期	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
64	最低連結資本バッファ比率	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	
68	連結資本バッファ比率	6.78	
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	55,603	(11) (13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	13	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	161	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	602	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	27,477	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	

(注)「別紙様式第十四号 (CC2)」とは、「中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

(CC2：中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明)
「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

◆中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借 対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表	別紙様式第五号を参 照する番号又は記号	付表 参照番号
	2023年9月期	2023年9月期		
(資産の部)				
現金預け金	818,575			
コールローン及び買入手形	—			
買現先勘定	—			
債券貸借取引支払保証金	—			
買入金銭債権	5,110			
商品有価証券	249			6-a
金銭の信託	5,660			
有価証券	2,078,844		(11)	6-b
貸出金	5,521,748		(13)	6-c
外国為替	17,727			
リース債権及びリース投資資産	30,133			
その他資産	179,215			6-d
有形固定資産	71,796			
無形固定資産	13,815		(7)	2
退職給付に係る資産	42,161		(10)	3
繰延税金資産	267		(8)	4-a
支払承諾見返	38,812			
貸倒引当金	△ 35,351		(14)	
資産の部合計	8,788,767			
(負債の部)				
預金	6,223,581			
譲渡性預金	586,338			
コールマネー及び売渡手形	42,331			
売現先勘定	15,581			
債券貸借取引受入担保金	98,658			
借入金	745,980			8
外国為替	306			
信託勘定借	1,152			
その他負債	143,390			6-e
賞与引当金	1,644			
退職給付に係る負債	10,030			
睡眠預金払戻損失引当金	701			
偶発損失引当金	1,102			
株式報酬引当金	427			
その他の引当金	818			
特別法上の引当金	4			
繰延税金負債	84,060			4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,399			4-c
支払承諾	38,812			
負債の部合計	8,004,322			
(純資産の部)				
資本金	20,000		(1)	1-a
資本剰余金	27,700		(2)	1-b
利益剰余金	505,281		(3)	1-c
自己株式	△ 4,577		(4)	1-d
株主資本合計	548,404			
その他有価証券評価差額金	203,487			
繰延ヘッジ損益	4,581		(9)	5
土地再評価差額金	18,810			
退職給付に係る調整累計額	8,730			
その他の包括利益累計額合計	235,609		(6)	
新株予約権	119		(5)	
非支配株主持分	311		(12)	7
純資産の部合計	784,444			
負債及び純資産の部合計	8,788,767			

(注) 1. 「別紙様式第五号」とは、「自己資本の構成に関する事項（連結）」を指しております。
2. 規制上の連結範囲と会計上の連結範囲は同一であります。

◆中間連結貸借対照表 付表

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年9月期	備考	参照番号
資本金	20,000		1-a
資本剰余金	27,700		1-b
利益剰余金	505,281		1-c
自己株式	△ 4,577		1-d
株主資本合計	548,404		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	548,404	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	47,700		1a
うち、利益剰余金の額	505,281		2
うち、自己株式の額（△）	4,577		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年9月期	備考	参照番号
無形固定資産	13,815		2
上記に係る税効果	4,219		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	9,596	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年9月期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	42,161		3
上記に係る税効果	12,859		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	29,302		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年9月期	備考	参照番号
繰延税金資産	267		4-a
繰延税金負債	84,060		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,399		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,219		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	12,859		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月期	備考	国際株式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	14,953	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年9月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	4,581		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月期	備考	国際株式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	6,129	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年9月期	備考	参照番号
商品有価証券	249		6-a
有価証券	2,078,844		6-b
貸出金	5,521,748	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	179,215	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	143,390	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	55,603		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	55,603		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	13		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	13		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年9月期	備考	参照番号
非支配株主持分	311		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	112	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	26	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2023年9月期	備考	参照番号
借入金	745,980		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

(自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細)

◆自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率規制（金融庁告示第20号）第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段）に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.iyogin-hd.co.jp/ir/zaimujouhou/jikoshihon.html>) をご覧ください。

[自己資本の充実の状況について<定性的事項>]

(連結の範囲に関する事項)

- ◆持株自己資本比率規制（金融庁告示第20号）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」）第5条に規定する連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
当持株会社グループには、上記に該当する会社はありません。
- ◆持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社は18社であり、名称及び主要な業務の内容は以下のとおりであります。

名称	主要な業務の内容
株式会社伊予銀行	銀行業務
いよぎん保証株式会社	住宅ローン・消費者ローンの債務保証業務等
いよぎんビジネスサービス株式会社	現金整理・精査業務、現金自動設備の保守管理業務等
いよぎんキャピタル株式会社	株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等
いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	6次産業化事業体への投資業務
いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	農業法人への投資業務
いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合	事業承継先への投資業務
株式会社いよぎん地域経済研究センター	産業・経済・金融に関する調査研究業務等
株式会社いよぎんディーシーカード	クレジットカード業務、保証業務等
いよぎんリース株式会社	リース業務等
株式会社いよぎんコンピュータサービス	情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務等
四国アライアンス証券株式会社	証券業務
いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
株式会社いよぎんChallenge&Smile	事務用品等の作成業務等
いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
いよエバーグリーン農業応援ファンド2号投資事業有限責任組合	農業法人への投資業務
株式会社いよぎんデジタルソリューションズ	コンサルティング業務

- ◆持株自己資本比率規制（金融庁告示第20号）第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
当持株会社グループには、上記に該当する会社はありません。
- ◆持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
当持株会社グループには、上記に該当する会社はありません。
- ◆持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要
持株会社グループに属する会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、持株会社グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

(中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第一号第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第一号第五号「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明につきましては、「自己資本の構成に関する開示事項」（47頁～53頁）をご覧ください。

[自己資本の充実の状況について<定量的事項>]

(その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額)

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額は以下のとおりです。

【連結ベース】

(単位：百万円)

	2023年9月期
ルック・スルー方式	107,859
マンドート方式	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	638
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	2

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準 (マンドート) に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、当該エクスポージャーに証券化商品 (メザニン部分、劣後部分) や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
4. 「フォールバック方式」とは、裏付けになる個々の資産の詳細が不明である場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

(その他の定量的事項)

◆OV1：リスク・アセットの概要

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月28日に公表された開示要件（第3の柱）の改訂と題する文書における表に記載された番号を指します。

【連結ベース】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		リスク・ アセット	所要自己資本
		2023年9月期	2023年9月期
1	信用リスク	3,724,451	315,207
2	うち、標準的手法適用分	10,848	867
3	うち、内部格付手法適用分	3,593,930	304,765
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—
	その他	119,673	9,573
4	カウンターパーティ信用リスク	123,715	10,169
5	うち、SA-CCR適用分	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	42,452	3,599
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—
	うち、CVAリスク	66,414	5,313
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	646	51
	その他	14,202	1,204
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	430,552	36,510
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	158,955	13,379
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	3,756	318
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	32	2
11	未決済取引	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	281	22
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	281	22
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—
16	マーケット・リスク	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—
19	オペレーショナル・リスク	169,319	13,545
20	うち、基礎的手法適用分	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	169,319	13,545
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	34	2
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
24	フロア調整	—	—
25	合計	4,611,100	389,159

◆CR1：資産の信用の質

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
		2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	108,095	5,391,700	32,161	5,467,634
2	有価証券（うち負債性のもの）	224	1,466,400	—	1,466,625
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	617	892,566	1,264	891,918
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	108,938	7,750,666	33,426	7,826,178
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	244	38,567	210	38,601
6	コミットメント等	279	206,234	177	206,337
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	523	244,802	388	244,938
合計					
8	合計（4+7）	109,461	7,995,469	33,814	8,071,117

- (注) 1. 「帳簿価額の総額」とは、部分直接償却後、個別貸倒引当金控除前を指しております。
 2. 当社におけるデフォルト事由の判定は、要管理先以下へのランクダウンや約定日からの三か月以上延滞などを基準としております。
 3. 「有価証券（うち負債性のもの）」には、国債、地方債、社債、その他の証券（株式等エクスポージャーとしている資産を除く）に関する額を計上しています。
 4. 「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭信託、外国為替、リースに関する債権、負債性のものに関する未収利息額等を計上しています。
 5. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。

◆CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		額
		2023年 9月期
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	103,922
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		53,863
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		4,743
		償却された額
		1,274
		その他の変動額
		△42,829
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	108,938

(注) 「その他の変動額」には、追加与信や回収、売却などによる残高の増減が含まれております。

◆CR3：信用リスク削減手法

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
		2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期
1	貸出金	3,572,185	1,895,448	1,259,830	124,032	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,438,782	27,842	10,202	13,825	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	889,364	2,554	3	—	—
4	合計（1+2+3）	5,900,333	1,925,845	1,270,037	137,857	—
5	うちデフォルトしたもの	44,476	42,643	27,028	13,637	—

◆CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	資産クラス	CCF・CRM適用前の エクスポージャー		CCF・CRM適用後の エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
		2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期
1	現金	0	—	0	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	8	—	8	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	333	—	333	—	66	20.00
12	法人等向け	9,404	—	9,404	—	9,404	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	1,135	—	1,135	—	851	75.00
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	364	—	364	—	525	144.03
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	11,246	—	11,246	—	10,848	96.45

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

◆CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・CRM適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
		2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	333	—	—	—	—	—	—	—	333
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	9,404	—	—	—	9,404
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	1,135	—	—	—	—	1,135
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	4	—	34	325	—	—	364
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	8	—	333	—	4	1,135	9,439	325	—	—	11,246

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

◆CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,341,086	56,559	0.03	2,456,055	0.00	2.3	44.99	2.5	57,685	2.34	40	4,289
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,341,086	56,559	0.03	2,456,055	0.00	2.3	44.99	2.5	57,685	2.34	40	
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	75,624	677	—	75,624	0.04	0.0	48.38	2.8	22,395	29.61	18	147
2	0.15以上0.25未満	53	323	—	53	0.20	0.0	45.00	1.0	16	30.37	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	200	—	—	200	0.55	0.0	45.00	1.0	110	55.21	0	
5	0.75以上2.50未満	5,306	—	—	5,306	1.69	0.0	45.00	3.6	8,147	153.52	40	
6	2.50以上10.00未満	14	—	—	14	3.65	0.0	45.00	1.0	20	142.65	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	81,198	1,000	—	81,198	0.15	0.0	48.15	2.8	30,690	37.79	59	
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	698,182	64,221	65.87	740,285	0.05	0.2	46.69	3.0	199,379	26.93	203	20,659
2	0.15以上0.25未満	1,400,086	75,602	69.70	1,441,196	0.21	1.3	42.58	3.7	773,004	53.63	1,316	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	362,832	11,582	77.68	351,788	0.55	0.4	42.24	3.5	281,891	80.13	826	
5	0.75以上2.50未満	246,789	6,937	71.61	250,031	1.69	0.6	41.73	3.9	295,655	118.24	1,767	
6	2.50以上10.00未満	77,463	14,402	54.87	83,663	3.65	0.2	43.61	2.8	114,121	136.40	1,335	
7	10.00以上100.00未満	15,644	107	100.00	15,430	15.20	0.0	42.56	3.7	34,326	222.45	998	
8	100.00 (デフォルト)	25,234	287	53.08	34,310	100.00	0.0	43.81	2.4	—	—	15,034	
9	小計	2,826,234	173,142	67.64	2,916,706	1.69	3.0	43.56	3.4	1,698,379	58.22	21,483	
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,267	24	100.00	780	0.07	0.0	43.61	2.3	173	22.27	0	18,545
2	0.15以上0.25未満	457,266	12,447	74.88	427,385	0.21	2.4	41.52	3.2	178,866	41.85	381	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	202,470	2,780	75.20	190,556	0.55	0.8	41.65	3.4	128,555	67.46	441	
5	0.75以上2.50未満	155,475	1,325	73.97	148,545	1.69	0.8	41.28	4.0	144,355	97.17	1,038	
6	2.50以上10.00未満	170,433	2,016	91.19	148,923	3.65	1.2	40.92	3.6	163,071	109.50	2,229	
7	10.00以上100.00未満	52,674	328	97.19	44,249	15.20	0.3	41.54	3.2	77,255	174.59	2,795	
8	100.00 (デフォルト)	74,593	344	87.06	65,778	100.00	0.4	41.48	2.4	—	—	27,287	
9	小計	1,114,181	19,268	77.20	1,026,219	8.03	6.2	41.42	3.4	692,278	67.45	34,175	
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	370,487	—	—	370,487	0.04	0.1	90.00	5.0	508,915	137.36	0	
2	0.15以上0.25未満	19,096	—	—	19,096	0.18	0.0	90.00	5.0	25,321	132.59	30	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	543	—	—	543	0.55	0.0	90.00	5.0	1,153	212.25	2	
5	0.75以上2.50未満	301	—	—	301	1.69	0.0	90.00	5.0	911	302.09	4	
6	2.50以上10.00未満	109	—	—	109	3.65	0.0	90.00	5.0	426	387.44	3	
7	10.00以上100.00未満	50	—	—	50	15.20	0.0	90.00	5.0	301	602.04	6	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	
9	小計	390,589	—	—	390,589	0.05	0.2	90.00	5.0	537,030	137.49	47	
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	25,509	—	—	25,458	0.03	0.0	51.84	2.8	5,610	22.03	5	
2	0.15以上0.25未満	6,175	124	75.00	6,203	0.21	0.0	45.00	3.2	3,245	52.32	5	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	3,250	37	75.00	3,263	0.55	0.0	45.00	3.2	2,510	76.94	8	
5	0.75以上2.50未満	5,104	428	75.00	5,421	1.69	0.0	45.00	3.4	6,192	114.21	41	
6	2.50以上10.00未満	1,204	60	75.00	1,245	3.65	0.0	45.00	2.3	1,645	132.07	20	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	582	—	—	582	100.00	0.0	45.00	1.0	—	—	262	
9	小計	41,827	649	75.00	42,175	1.80	0.0	49.12	2.9	19,204	45.53	343	289
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	139	0.03	0.0	—	—	1,702	1,222.52	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	139	0.03	0.0	—	—	1,702	1,222.52	3	—
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	5,170	0.03	0.0	45.00	4.3	1,622	31.37	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	5,170	0.03	0.0	45.00	4.3	1,622	31.37	0	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	136	—	—	136	0.72	0.1	52.22	—	71	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	16	—	—	16	37.34	0.0	50.90	—	48	289.50	3	
8	100.00 (デフォルト)	1	—	—	1	100.00	0.0	54.18	—	2	157.14	0	
9	小計	154	—	—	154	5.83	0.1	52.10	—	122	79.31	4	0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,641	112,414	43.88	49,269	0.04	285.9	93.23		1,400	2.84	20	
2	0.15以上0.25未満	1,586	12,582	29.28	5,271	0.21	29.2	93.98		554	10.51	10	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,810	3,276	22.19	2,427	0.64	9.1	95.53		633	26.08	15	
5	0.75以上2.50未満	7,952	13,577	19.59	10,417	1.22	24.5	95.49		4,428	42.51	121	
6	2.50以上10.00未満	10,976	11,091	2.58	11,167	3.32	21.4	95.48		9,798	87.73	354	
7	10.00以上100.00未満	110	155	4.67	117	48.98	0.3	95.54		267	227.39	55	
8	100.00 (デフォルト)	624	197	18.40	659	100.00	1.9	94.30		543	82.36	578	
9	小計	24,702	153,294	37.01	79,330	1.59	372.7	93.97		17,626	22.21	1,156	553
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	235,577	—	—	234,604	0.12	10.7	53.73		34,814	14.83	154	
2	0.15以上0.25未満	132,643	—	—	131,719	0.21	10.9	51.85		29,202	22.17	148	
3	0.25以上0.50未満	370,771	—	—	369,541	0.37	19.7	51.75		119,945	32.45	707	
4	0.50以上0.75未満	141,792	—	—	141,131	0.71	11.1	46.98		66,588	47.18	477	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,922	—	—	2,922	37.34	0.2	48.97		8,139	278.54	534	
8	100.00 (デフォルト)	2,960	—	—	3,071	100.00	0.2	51.64		3,933	128.09	1,271	
9	小計	886,667	—	—	882,990	0.80	53.0	51.52		262,625	29.74	3,294	2,306
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)													
1	0.00以上0.15未満	4,582	3,036	53.06	7,129	0.04	4.2	26.76		368	5.16	1	
2	0.15以上0.25未満	1,381	—	—	2,570	0.20	1.0	64.28		693	26.98	3	
3	0.25以上0.50未満	23,540	4,135	26.74	25,340	0.35	8.3	21.07		3,134	12.37	19	
4	0.50以上0.75未満	51,705	—	—	53,092	0.54	5.2	30.92		12,415	23.38	90	
5	0.75以上2.50未満	74,638	25	100.00	73,896	1.17	23.5	39.03		31,154	42.16	341	
6	2.50以上10.00未満	16,476	197	2.04	11,721	3.24	2.9	12.24		2,005	17.11	45	
7	10.00以上100.00未満	49	0	9.78	124	27.27	0.0	29.81		79	63.68	20	
8	100.00 (デフォルト)	1,589	70	11.60	1,271	100.00	0.3	54.78		665	52.35	643	
9	小計	173,874	7,464	36.90	175,146	1.67	45.8	32.16		50,516	28.84	1,164	672
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	39,608	1,242	77.35	37,573	0.35	3.2	35.44		7,824	20.82	47	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	31,784	890	38.62	31,302	1.47	3.0	30.83		11,230	35.87	140	
6	2.50以上10.00未満	20,762	295	50.56	20,585	3.40	1.6	31.61		9,124	44.32	218	
7	10.00以上100.00未満	77	—	—	77	74.26	0.0	26.81		37	48.02	15	
8	100.00 (デフォルト)	1,744	28	44.43	2,810	100.00	0.2	41.46		1,011	35.99	1,084	
9	小計	93,976	2,457	59.71	92,349	4.51	8.1	33.20		29,228	31.65	1,506	1,295
合計 (全てのポートフォリオ)		7,974,495	413,836	46.75	8,148,227	1.82	491.9	47.01		3,398,713	41.71	63,279	48,760

(注) 1. 「CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額」に含まれる与信枠は、事業法人等向けエクスポージャーについては未引当枠、リテール向けエクスポージャーについては契約額を記載しております。
 2. 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合は、当該保証人に係るポートフォリオのPD区分に記載しております。一部のみ保証でカバーされている場合は、原債務者と保証人の各ポートフォリオに分けて記載しております。ただし、リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、原債務者と保証人に分けずに記載しております。
 3. 購入債権(事業法人等向け・希薄化リスク相当額部分)および購入債権(事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当額部分)における「オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額」は、購入債権(事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)にて記載しております。
 4. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。

◆CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ 勘案前の信用 リスク・ アセットの額	実際の信用 リスク・ アセットの額
		2023年9月期	2023年9月期
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	57,685	57,685
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	30,690	30,690
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,390,658	2,390,658
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	195,216	195,216
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リポルピング型リテール向けエクスポージャー	17,626	17,626
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	262,625	262,625
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	79,745	79,745
12	株式-FIRB	537,030	537,030
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	22,651	22,651
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	3,593,930	3,593,930

(注) 当社では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

◆CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）
【連結ベース】

(単位：百万円、%)

特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	QF	CF	IPRE	合計		
					2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期		
優（Strong）	2.5年未満	1,791	34,699	50%	13,369	14,448	—	—	27,818	13,909	—
	2.5年以上	100,463	30,124	70%	90,439	32,847	—	—	123,287	86,301	493
良（Good）	2.5年未満	2,714	2,664	70%	3,985	735	—	—	4,721	3,304	18
	2.5年以上	47,547	4,815	90%	51,393	—	—	—	51,393	46,254	411
可（Satisfactory）		15,660	1,405	115%	4,310	12,434	—	—	16,744	19,256	468
弱い（Weak）		10,342	—	250%	7,658	2,724	—	—	10,383	25,957	830
デフォルト（Default）		1,141	—	—	—	1,141	—	—	1,141	—	570
合計		179,660	73,710	—	171,158	64,331	—	—	235,489	194,983	2,793
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	QF	CF	IPRE	合計		
					2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	245	—	95%	—	—	—	—	245	233	0
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		245	—	—	—	—	—	—	245	233	0
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	QF	CF	IPRE	合計		
					2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期		
簡易手法-上場株式		131,880	—	300%	—	—	—	—	131,880	395,641	—
簡易手法-非上場株式		6,654	2,764	400%	—	—	—	—	8,727	34,910	—
内部モデル手法		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		138,534	2,764	—	—	—	—	—	140,608	430,552	—
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%	—	—	—	—	—	—	—

◆CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
		2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	51,941	59,001	—	—	110,943	42,452
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	147,182	14,202
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	56,654

◆CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)
		2023年9月期	2023年9月期
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	110,832	66,414
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	110,832	66,414

◆CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 業種	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
		2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	210,674	0.04	0.0	24.19	1.8	36,112	17.14
2	0.15以上0.25未満	14,831	0.17	0.0	0.15	0.0	12	0.08
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	0.0	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	225,506	0.06	0.0	22.61	1.7	36,125	16.01
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	229	0.07	0.0	45.00	1.0	44	19.49
2	0.15以上0.25未満	11,850	0.22	0.0	44.79	2.0	4,958	41.84
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,305	0.55	0.0	44.94	2.6	1,713	74.31
5	0.75以上2.50未満	536	1.69	0.0	45.00	2.2	567	105.87
6	2.50以上10.00未満	2,304	3.65	0.0	44.40	1.3	2,769	120.16
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	17,226	0.77	0.0	44.77	2.0	10,053	58.36
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	3,218	0.23	0.0	44.54	2.6	1,399	43.50
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,783	0.55	0.0	44.65	1.6	1,007	56.51
5	0.75以上2.50未満	2,368	1.69	0.0	44.88	1.4	2,049	86.56
6	2.50以上10.00未満	390	3.65	0.0	32.98	4.1	418	107.30
7	10.00以上100.00未満	0	15.20	0.0	45.00	1.0	0	198.52
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,760	0.92	0.0	44.09	2.1	4,876	62.84
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	217	0.35	0.0	47.09	—	60	27.67
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	17	1.17	0.0	47.26	—	8	51.32
6	2.50以上10.00未満	3	2.84	0.0	47.35	—	2	65.47
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	238	0.45	0.0	47.11	—	71	30.00
合計 (全てのポートフォリオ)		250,730	0.13	0.1	24.82	—	51,127	20.39

◆CCR5：担保の内訳

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
		2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	114,240	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	79,681
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	114,240	79,681

◆CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		購入したプロテクション	提供したプロテクション
		2023年9月期	2023年9月期
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

◆CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減 手法適用後)	リスク・ アセットの額
		2023年9月期	2023年9月期
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		646
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	18,475	369
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	18,368	367
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	107	2
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された 場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	13,860	277
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された 場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

◆SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
		2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期
1	リテール (合計)	—	—	—	—	—	—	1,062	—	1,062
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	1,062	—	1,062
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	—	—	—	138	—	138
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	138	—	138
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー (マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

当社は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

◆SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		証券化エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)														
		合計	資産譲渡型証券化取引 (小計)					再証券化			合成型証券化取引 (小計)			再証券化		
		2023年9月期	2023年9月期	証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

◆SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番																
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)			証券化			再証券化			合成型証券化取引(小計)				
		2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,062	1,062	1,062	1,062	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	138	138	138	—	138	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,201	1,201	1,201	1,062	138	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	281	281	281	212	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	22	22	22	17	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

◆MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

◆MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

当社は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

◆IRRBB1：金利リスク

【連結ベース】

（単位：百万円）

項番		△EVE	△NII
		2023年9月期	2023年9月期
1	上方パラレルシフト	77,999	△5,383
2	下方パラレルシフト	47,426	19,539
3	スティーブ化	35,024	
4	フラット化	11,420	
5	短期金利上昇	19,196	
6	短期金利低下	15,506	
7	最大値	77,999	19,539
		2023年9月期	
8	Tier1資本の額	719,104	

◆CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

【連結ベース】

（単位：百万円、%）

国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期
香港	1.00	3,897		
ルクセンブルク	0.50	1,511		
スウェーデン	2.00	8		
英国	2.00	9,530		
ドイツ	0.75	2,152		
オーストラリア	1.00	5,219		
オランダ	1.00	2,504		
フランス	0.50	689		
小計		25,514		
合計		3,927,687	0.00	—

（注）国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースにて算出しております。ただし、最終リスクベースにて判定が困難なアセットについては、所在地ベース又は記帳地ベースにて算出しております。

「自己資本の充実の状況について〈持株レバレッジ比率に関する開示事項〉」

(レバレッジ比率の構成に関する事項)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号を指します。

【連結ベース】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2023年9月期
オン・バランス資産の額 (1)			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,880,307
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,025,540
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	145,232
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	55,487
3		オン・バランス資産の額 (イ)	7,824,820
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	64,243
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	65,676
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	48,011
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	177,930
レポ取引等に関する額 (3)			
12		レポ取引等に関する資産の額	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	196
15		代理取引のエクスポージャーの額	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	196
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	465,007
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	307,470
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	157,537
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
20		資本の額 (ホ)	719,104
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	8,160,485
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	8.81
		適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.00
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,160,485
		日本銀行に対する預け金の額	763,227
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	8,923,712
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))	8.05

(前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。))

該当ありません。

[経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>]

(流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結】)

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「純資金流出額」が増加したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比8.4ポイント低下の132.0%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

流動性カバレッジ比率の水準につきましては、当四半期、前四半期ともに最低水準を上回っており懸念はありません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や日銀預け金等で構成されており、構成に著しい変動はありません。

なお、負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨として「米ドル」が該当しますが、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはございません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性比率告示（銀行持株会社）第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- (2) 流動性比率告示（銀行持株会社）第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- (3) 流動性比率告示（銀行持株会社）第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」において、重要な項目はありません。
- (4) 流動性比率告示（銀行持株会社）第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」、及び同第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」において、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり、連結子法人等については、当該子会社が保有する算入可能適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして「その他契約に基づく資金流出額」に計上しております。
- (5) 流動性カバレッジ比率は、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「II-2-6-2」に定める「近似LCR」をもとに開示しております。このため、安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ等は前月末データを継続使用するなど、簡便的な計算をしております。

(安定調達比率に関する定性的開示事項【連結】)

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

主に「所要安定調達額」が増加したことなどから、連結安定調達比率は前四半期比2.6ポイント低下の119.1%となりました。

2. 流動性比率告示（銀行持株会社）第九十九条に掲げる事項に該当がある場合はその事項

流動性比率告示（銀行持株会社）第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」は適用しておりません。

3. その他安定調達比率に関する事項

安定調達比率の水準につきましては、当四半期は最低水準を上回っており懸念はありません。

〔経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>〕

(流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【連結】)

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年3月期 第2四半期		2024年3月期 第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,050,256		2,011,958	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,240,401	332,448	4,212,433	330,997
3	うち、安定預金の額	1,313,545	39,406	1,294,543	38,836
4	うち、準安定預金の額	2,926,855	293,042	2,917,889	292,160
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,208,277	1,245,823	2,112,791	1,123,760
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,960,640	998,186	1,838,769	849,738
8	うち、負債性有価証券の額	247,636	247,636	274,022	274,022
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		4,457		18,388
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,867,825	644,488	1,915,315	687,609
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	521,229	521,229	563,973	563,973
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,346,596	123,259	1,351,342	123,636
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	19,643	3,252	15,237	2,305
15	偶発事象に係る資金流出額	45,763	8,202	40,351	7,689
16	資金流出合計額		2,238,672		2,170,749
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	22	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	407,088	214,891	392,495	208,887
19	その他資金流入額	504,679	471,271	554,663	529,302
20	資金流入合計額	911,790	686,162	947,159	738,190
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,050,256		2,011,958
22	純資金流出額		1,552,509		1,432,559
23	連結流動性カバレッジ比率		132.0%		140.4%
24	平均値計算用データ数	62件		62件	

(安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】)

(単位：百万円)

項番		2024年3月期 第2四半期					2024年3月期 第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上1年末満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年末満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	722,509	—	—	—	722,509	732,044	—	—	—	732,044
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	722,509	—	—	—	722,509	732,044	—	—	—	732,044
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	4,226,676	—	—	—	3,869,277	4,256,778	—	—	—	3,897,296
5	うち、安定預金等の額	1,305,376	—	—	—	1,240,107	1,323,918	—	—	—	1,257,722
6	うち、準安定預金等の額	2,921,299	—	—	—	2,629,169	2,932,860	—	—	—	2,639,574
7	ホールセール資金調達	1,509,606	1,163,814	294,618	510,552	1,679,110	1,492,964	1,159,927	390,047	481,226	1,689,038
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,509,606	1,163,814	294,618	510,552	1,679,110	1,492,964	1,159,927	390,047	481,226	1,689,038
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	415,237	—	100,295	—	—	392,215	—	94,565	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	79,034	—	—	—	—	89,922	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	415,237	—	21,260	—	—	392,215	—	4,642	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	6,270,897	—	—	—	—	6,318,379
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	392,228	—	—	—	—	370,277
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	182,833	948,083	317,607	4,185,636	4,290,304	180,600	930,828	311,283	4,136,779	4,233,921
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	2,968	36,460	12,354	151,293	163,385	3,672	35,428	11,608	144,895	156,565
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	25,783	879,079	279,230	3,155,916	3,215,263	25,045	860,054	269,817	3,109,622	3,161,367
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	46,274	23,736	341,683	257,099	—	47,183	31,458	340,181	260,438
22	うち、住宅ローン債権	—	19,465	19,332	834,198	728,467	—	19,248	19,327	837,231	730,934
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	154,081	13,079	6,688	44,228	183,188	151,881	16,097	10,530	45,029	185,054
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	373,675	44,833	19,024	157,003	510,666	381,720	46,645	18,542	163,540	517,286
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	9,445	8,028	—	—	—	8,700	7,395
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	50,318	—	—	—	—	36,175	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	3,951	3,951	—	—	—	4,496	4,496
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	373,675	44,833	19,024	93,287	498,685	381,720	46,645	18,542	114,167	505,395
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,406,355	69,153	—	—	—	1,417,037	69,751
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,262,352	—	—	—	—	5,191,238
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	119.1%	—	—	—	—	121.7%

【自己資本の充実の状況について〈自己資本の構成に関する開示事項〉】

（自己資本比率および総所要自己資本額）

信用リスク・アセット額の算出につきましては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出につきましては粗利益配分手法を採用しております。

【連結ベース】

(単位：百万円)

項目	2022年9月期	2023年9月期
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	14.55 %	14.00 %
(2) 連結Tier1比率 ((5)/(7))	14.54 %	14.00 %
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	14.50 %	14.00 %
(4) 連結における総自己資本の額	668,481	667,912
(5) 連結におけるTier1資本の額	667,973	667,912
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	666,286	667,912
信用リスク・アセット額	4,429,972	4,608,245
うち資産（オン・バランス）項目	4,244,386	4,368,640
うちオフ・バランス取引等項目	126,321	172,543
うち中央清算機関関連エクスポージャー	341	646
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	58,923	66,414
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	163,289	161,448
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,593,262	4,769,693
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	367,461	381,575

【単体ベース】

(単位：百万円)

項目	2022年9月期	2023年9月期
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	14.08 %	13.97 %
(2) 単体Tier1比率 ((5)/(7))	14.08 %	13.97 %
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	14.08 %	13.97 %
(4) 単体における総自己資本の額	641,356	666,419
(5) 単体におけるTier1資本の額	641,356	666,419
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	641,356	666,419
信用リスク・アセット額	4,401,047	4,608,317
うち資産（オン・バランス）項目	4,216,320	4,368,713
うちオフ・バランス取引等項目	125,462	172,543
うち中央清算機関関連エクスポージャー	341	646
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	58,923	66,414
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	152,399	160,527
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,553,447	4,768,845
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	364,275	381,507

(自己資本の構成に関する事項)

【連結ベース】

〈CC1：自己資本の構成に関する事項〉

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2022年9月期	当中間期末 2023年9月期	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	516,546	497,369	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	42,164	42,165	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	477,588	459,278	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	698	—	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,507	4,074	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	149	—	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	200,384	234,021	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	717,080	731,390	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	8,203	9,487	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	8,203	9,487	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	4,472	6,129	(9)
12	適格引当金不足額	11,000	18,118	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	387	440	
15	退職給付に係る資産の額	26,729	29,302	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	(11)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	(11)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	50,794	63,478	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	666,286	667,912	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2022年9月期	当中間期末 2023年9月期	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,687	—	(12)
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,687	—	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	(11) (13)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	1,687	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	667,973	667,912	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	397	—	(12)
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	110	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	110	—	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	507	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2022年9月期	当中間期末 2023年9月期	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	(11) (13)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	507	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	668,481	667,912	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,593,262	4,769,693	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	14.50	14.00	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	14.54	14.00	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.55	14.00	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50	—	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	—	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	—	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	6.55	—	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	55,002	55,600	(11) (13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	—	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	110	—	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	586	0	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	25,939	27,245	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「別紙様式第十四号 (CC2)」とは、「中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

(CC2：中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明)
「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

◆中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく 連結貸借対照表		別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表 参照番号
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期		
(資産の部)						
現金預け金	1,120,077	818,107	1,120,077			
コールローン及び買入手形	9,412	—	9,412			
買現先勘定	—	—	—			
債券貸借取引支払保証金	—	—	—			
買入金銭債権	5,787	5,110	5,787			
商品有価証券	503	249	503			6-a
金銭の信託	5,764	1,930	5,764			
有価証券	1,560,969	2,065,718	1,560,889		(11)	6-b
貸出金	5,235,930	5,541,538	5,235,930		(13)	6-c
外国為替	9,495	17,727	9,495			
リース債権及びリース投資資産	29,845	—	29,845			
その他資産	146,362	162,086	146,362			6-d
有形固定資産	72,059	70,817	72,059			
無形固定資産	11,805	13,651	11,805		(7)	2
退職給付に係る資産	38,459	42,161	38,459		(10)	3
繰延税金資産	212	15	212		(8)	4-a
支払承諾見返	30,422	38,812	30,422			
貸倒引当金	△36,053	△31,629	△36,053		(14)	
資産の部合計	8,241,055	8,746,296	8,240,976			
(負債の部)						
預金	6,079,800	6,245,495	6,079,722			
譲渡性預金	561,902	591,338	561,902			
コールマネー及び売渡手形	8,688	42,331	8,688			
売現先勘定	34,932	15,581	34,932			
債券貸借取引受入担保金	53,088	98,658	53,088			
借入金	531,875	741,801	531,875			8
外国為替	439	306	439			
信託勘定借	914	1,152	914			
その他負債	120,752	130,564	120,751			6-e
賞与引当金	1,662	1,455	1,662			
退職給付に係る負債	10,582	9,552	10,582			
睡眠預金払戻損失引当金	961	701	961			
偶発損失引当金	909	1,102	909			
株式報酬引当金	349	387	349			
その他の引当金	—	818	—			
特別法上の引当金	3	—	3			
繰延税金負債	67,171	81,371	67,171			4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,499	9,399	9,499			4-c
支払承諾	30,422	38,812	30,422			
負債の部合計	7,513,957	8,010,830	7,513,878			
(純資産の部)						
資本金	20,948	20,948	20,948		(1)	1-a
資本剰余金	21,216	21,216	21,216		(2)	1-b
利益剰余金	477,588	459,278	477,588		(3)	1-c
自己株式	△698	—	△698		(4)	1-d
株主資本合計	519,054	501,443	519,054			
その他有価証券評価差額金	171,178	201,899	171,178			
繰延ヘッジ損益	2,105	4,581	2,105		(9)	5
土地再評価差額金	19,040	18,810	19,040			
退職給付に係る調整累計額	8,060	8,730	8,060			
その他の包括利益累計額合計	200,384	234,021	200,384		(6)	
新株予約権	149	—	149		(5)	
非支配株主持分	7,510	—	7,510		(12)	7
純資産の部合計	727,098	735,465	727,097			
負債及び純資産の部合計	8,241,055	8,746,296	8,240,976			

(注) 1. 2022年9月期において「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合」及び「いよエバークリーン事業承継応援ファンド2号投資事業有限責任組合」は、会計上、非連結の子会社であります。自己資本比率告示第三条の規定に従い、規制上の連結対象には含まれております。そのため、規制上の連結貸借対照表と、会計上の公表連結貸借対照表とは相違しております。

2. 2023年9月期において規制上の連結範囲と会計上の連結範囲は同一であります。

3. 「別紙様式第五号」とは、「自己資本の構成に関する事項（連結）」を指しております。

◆中間連結貸借対照表 付表

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年9月期	2023年9月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	21,216	21,216		1-b
利益剰余金	477,588	459,278		1-c
自己株式	△698	—		1-d
株主資本合計	519,054	501,443		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	519,054	501,443	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	42,164	42,165		1a
うち、利益剰余金の額	477,588	459,278		2
うち、自己株式の額（△）	698	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年9月期	2023年9月期	備考	参照番号
無形固定資産	11,805	13,651		2
上記に係る税効果	3,602	4,163		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,203	9,487	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年9月期	2023年9月期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	38,459	42,161		3
上記に係る税効果	11,730	12,859		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	26,729	29,302		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年9月期	2023年9月期	備考	参照番号
繰延税金資産	212	15		4-a
繰延税金負債	67,171	81,371		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,499	9,399		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,602	4,163		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	11,730	12,859		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	17,532	13,233	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年9月期	2023年9月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	2,105	4,581		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	4,472	6,129	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年9月期	2023年9月期	備考	参照番号
商品有価証券	503	249		6-a
有価証券	1,560,889	2,065,718		6-b
貸出金	5,235,930	5,541,538	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	146,362	162,086	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	120,751	130,564	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	55,002	55,600		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	55,002	55,600		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	3	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	—		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年9月期	2023年9月期	備考	参照番号
非支配株主持分	7,510	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,687	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	397	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年9月期	2023年9月期	備考	参照番号
借入金	531,875	741,801		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

【単体ベース】

(CC1：自己資本の構成に関する事項)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2022年9月期	当中間期末 2023年9月期	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	495,950	497,218	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	467,727	469,863	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	698	—	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,507	4,074	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	149	—	(5)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	190,912	225,291	(6)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	687,012	722,509	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,181	9,487	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	8,181	9,487	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	4,472	6,129	(9)
12	適格引当金不足額	12,626	18,118	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	387	440	
15	前払年金費用の額	19,987	21,913	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	(11)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	(11)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	45,656	56,089	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	641,356	666,419	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2022年9月期	当中間期末 2023年9月期	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—
その他Tier1資本に係る調整項目				
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	(11) (12)
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
42		Tier2資本不足額	—	—
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—
その他Tier1資本				
44		その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	—	—
Tier1資本				
45		Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	641,356	666,419
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	—	—
Tier2資本に係る調整項目				
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	(11) (12)
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2022年9月期	当中間期末 2023年9月期	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ))	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ))	641,356	666,419	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額	4,553,447	4,768,845	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	14.08	13.97	
62	Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	14.08	13.97	
63	総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.08	13.97	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	54,993	55,600	(11) (12)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンス に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る 調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額 から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール 向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除 した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	26,047	27,245	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本 調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本 調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「別紙様式第十三号 (CC2)」とは、「中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

(CC2：中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

◆中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく 連結貸借対照表		別紙様式第一号を参 照する番号又は記号	付表 参照番号
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期		
(資産の部)						
現金預け金	1,119,838	818,107				
コールローン	9,412	—				
買現先勘定	—	—				
買入金銭債権	5,787	5,110				
商品有価証券	503	249				6-a
金銭の信託	1,954	1,930				
有価証券	1,566,151	2,065,738			(11)	6-b
貸出金	5,257,408	5,541,538			(12)	6-c
外国為替	9,495	17,727				
その他資産	130,543	162,084				6-d
有形固定資産	71,097	70,807				
無形固定資産	11,772	13,651			(7)	2
前払年金費用	28,759	31,530			(10)	3
繰延税金資産	—	—			(8)	4-a
支払承諾見返	30,422	38,812				
貸倒引当金	△32,246	△31,629				
資産の部合計	8,210,901	8,735,657				
(負債の部)						
預金	6,099,850	6,245,746				
譲渡性預金	569,902	591,338				
コールマネー	8,688	42,331				
売現先勘定	34,932	15,581				
債券貸借取引受入担保金	53,088	98,658				
借入金	526,318	741,801				7
外国為替	439	306				
信託勘定借	914	1,152				
その他負債	110,523	130,494				6-e
賞与引当金	1,491	1,423				
退職給付引当金	12,013	11,477				
睡眠預金払戻損失引当金	961	701				
偶発損失引当金	909	1,102				
株式報酬引当金	349	387				
その他の引当金	—	818				
繰延税金負債	61,074	77,540				4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,499	9,399				4-c
支払承諾	30,422	38,812				
負債の部合計	7,521,381	8,009,073				
(純資産の部)						
資本金	20,948	20,948			(1)	1-a
資本剰余金	10,480	10,480			(2)	1-b
利益剰余金	467,727	469,863			(3)	1-c
自己株式	△698	—			(4)	1-d
株主資本合計	498,457	501,292				
その他有価証券評価差額金	169,767	201,899				
繰延ヘッジ損益	2,105	4,581			(9)	5
土地再評価差額金	19,040	18,810				
評価・換算差額等合計	190,912	225,291			(6)	
新株予約権	149	—			(5)	
純資産の部合計	689,519	726,584				
負債及び純資産の部合計	8,210,901	8,735,657				

(注)「別紙様式第一号」とは、「自己資本の構成に関する事項（単体）」を指しております。

◆中間貸借対照表 付表

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年9月期	2023年9月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	10,480	10,480		1-b
利益剰余金	467,727	469,863		1-c
自己株式	△698	—		1-d
株主資本合計	498,457	501,292		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	498,457	501,292	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429		1a
うち、利益剰余金の額	467,727	469,863		2
うち、自己株式の額（△）	698	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年9月期	2023年9月期	備考	参照番号
無形固定資産	11,772	13,651		2
上記に係る税効果	3,590	4,163		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,181	9,487	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年9月期	2023年9月期	備考	参照番号
前払年金費用	28,759	31,530		3
上記に係る税効果	8,771	9,616		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	19,987	21,913		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年9月期	2023年9月期	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	61,074	77,540		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,499	9,399		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,590	4,163		
前払年金費用の税効果勘案分	8,771	9,616		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	16,037	12,831	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年9月期	2023年9月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	2,105	4,581		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	4,472	6,129	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年9月期	2023年9月期	備考	参照番号
商品有価証券	503	249		6-a
有価証券	1,566,151	2,065,738		6-b
貸出金	5,257,408	5,541,538	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	130,543	162,084	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	110,523	130,494	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	54,993	55,600		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	54,993	55,600		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年9月期	2023年9月期	備考	参照番号
借入金	526,318	741,801		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年9月期	2023年9月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

(自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細)

◆自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段又は自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段）に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細につきましては、いよぎんホールディングスのウェブサイト (<https://www.iyogin-hd.co.jp/ir/zaimujouhou/jikoshihon.html>) をご覧ください。

[自己資本の充実の状況について<定性的事項>]

(連結の範囲に関する事項)

◆自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1999年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」）第5条に基づき連結の範囲に含まれる会社（以下、「会計連結範囲」という。）との相違点及び当該相違点の生じた原因
当連結グループには、上記に該当する会社はありません。

◆連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称・主要な業務の内容

連結子会社は2社であり、名称及び主要な業務の内容は以下のとおりであります。

名称	主要な業務の内容
いよぎんビジネスサービス株式会社	現金整理・精査業務、現金自動設備の保守管理業務等
株式会社いよぎんChallenge&Smile	事務用品等の作成業務等

◆自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
当連結グループには、上記に該当する会社はありません。

◆連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
当連結グループには、上記に該当する会社はありません。

◆連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

連結グループに属する全ての会社において債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

(中間（連結）貸借対照表の科目が別紙様式第一号（第五号）に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

中間（連結）貸借対照表の科目が別紙様式第一号（第五号）「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明につきましては、「自己資本の構成に関する開示事項」（77頁～90頁）をご覧ください。

[自己資本の充実の状況について<定量的事項>]

(その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額は以下のとおりです。

【連結ベース】

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
ルック・スルー方式	106,690	110,697
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	1,038	638
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	19	2

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準 (マンドート) に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、当該エクスポージャーに証券化商品 (メザニン部分、劣後部分) や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
4. 「フォールバック方式」とは、裏付けになる個々の資産の詳細が不明である場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

(その他の定量的事項)

◆OV1：リスク・アセットの概要

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月28日に公表された開示要件（第3の柱）の改訂と題する文書における表に記載された番号を指します。

【連結ベース】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
1	信用リスク	3,515,064	3,679,260	297,481	311,614
2	うち、標準的手法適用分	10,108	—	808	—
3	うち、内部格付手法適用分	3,390,939	3,598,650	287,551	305,165
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	114,016	80,609	9,121	6,448
4	カウンターパーティ信用リスク	109,687	123,715	9,017	10,169
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	33,126	42,452	2,809	3,599
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	58,923	66,414	4,713	5,313
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	341	646	27	51
	その他	17,295	14,202	1,466	1,204
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	424,304	382,055	35,981	32,398
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	135,963	167,844	11,387	14,134
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	5,425	3,756	460	318
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	376	32	30	2
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	493	281	39	22
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	493	281	39	22
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	163,289	161,448	13,063	12,915
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	163,289	161,448	13,063	12,915
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	9	—	0	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	4,354,615	4,518,395	367,461	381,575

【単体ベース】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
1	信用リスク	3,494,220	3,679,248	295,944	311,613
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	3,418,189	3,598,650	289,862	305,165
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	76,030	80,597	6,082	6,447
4	カウンターパーティ信用リスク	109,687	123,715	9,017	10,169
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	33,126	42,452	2,809	3,599
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	58,923	66,414	4,713	5,313
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	341	646	27	51
	その他	17,295	14,202	1,466	1,204
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	404,864	382,135	34,332	32,405
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	146,248	167,844	12,259	14,134
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	5,425	3,756	460	318
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	376	32	30	2
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	493	281	39	22
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	493	281	39	22
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	152,399	160,527	12,191	12,842
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	152,399	160,527	12,191	12,842
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	4,313,716	4,517,542	364,275	381,507

◆CR1：資産の信用の質
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額				引当金		ネット金額	
		デフォルトした エクスポージャー		非デフォルト エクスポージャー					
		2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	99,604	106,637	5,115,913	5,412,947	32,583	31,210	5,182,933	5,488,375
2	有価証券（うち負債性のもの）	82	224	998,737	1,466,400	—	—	998,819	1,466,625
3	その他オン・バランスシートの資産 （うち負債性のもの）	325	21	1,191,060	844,587	1,386	5	1,190,000	844,603
4	オン・バランスシートの資産の合計 （1+2+3）	100,012	106,884	7,305,711	7,723,935	33,969	31,215	7,371,753	7,799,604
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	284	244	30,137	38,567	176	210	30,246	38,601
6	コミットメント等	239	279	164,658	206,234	292	177	164,605	206,337
7	オフ・バランスシートの資産の合計 （5+6）	524	523	194,795	244,802	469	388	194,851	244,938
合計									
8	合計（4+7）	100,536	107,407	7,500,506	7,968,738	34,438	31,603	7,566,604	8,044,542

- (注) 1. 「帳簿価額の総額」とは、部分直接償却後、個別貸倒引当金控除前を指しております。
2. 当行におけるデフォルト事由の判定は、要管理先以下へのランクダウンや約定日からの三カ月以上延滞などを基準としております。
3. 「有価証券（うち負債性のもの）」には、国債、地方債、社債、その他の証券（株式等エクスポージャーとしている資産を除く）に関する額を計上しています。
4. 「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭信託、外国為替、リースに関する債権、負債性のものに関する未収利息額等を計上しています。
5. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。

◆CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		額	
		2022年 9月期	2023年 9月期
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	98,027	102,399
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額		
3	デフォルトした額	13,808	16,193
4	非デフォルト状態へ復帰した額	5,783	5,188
5	償却された額	533	1,266
6	その他の変動額	△5,506	△5,253
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	100,012	106,884

(注) 「その他の変動額」には、追加与信や回収、売却などによる残高の増減が含まれております。

◆CR3：信用リスク削減手法
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		非保全 エクスポージャー		保全された エクスポージャー		担保で保全された エクスポージャー		保証で保全された エクスポージャー		クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー	
		2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期
1	貸出金	3,403,913	3,592,558	1,779,020	1,895,817	1,181,689	1,259,830	94,861	124,032	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	962,453	1,438,782	36,366	27,842	10,898	10,202	20,308	13,825	—	—
3	その他オン・バランスシートの 資産（負債性のもの）	1,188,467	842,045	1,532	2,557	—	3	—	—	—	—
4	合計（1+2+3）	5,554,834	5,873,386	1,816,919	1,926,217	1,192,588	1,270,037	115,169	137,857	—	—
5	うちデフォルトしたもの	39,395	43,621	40,469	43,427	26,528	27,028	12,525	13,637	—	—

◆CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	資産クラス	CCF・CRM適用前のエクスポージャー				CCF・CRM適用後のエクスポージャー				信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	
		オン・バランスシートの額		オフ・バランスシートの額		オン・バランスシートの額		オフ・バランスシートの額		2022年	2023年	2022年	2023年
		9月期	9月期	9月期	9月期	9月期	9月期	9月期	9月期	9月期	9月期	9月期	9月期
1	現金	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	9	—	—	—	9	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	146	—	—	—	146	—	—	—	29	—	20.00	—
12	法人等向け	9,154	—	—	—	9,154	—	—	—	9,154	—	100.00	—
13	中小企業等向け及び個人向け	1,112	—	—	—	1,112	—	—	—	834	—	75.00	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	80	—	—	—	80	—	—	—	90	—	112.84	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	10,502	—	—	—	10,502	—	—	—	10,108	—	96.24	—

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

◆CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・CRM適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
		2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	146	—	—	—	—	—	—	—	146
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	9,154	—	—	—	9,154
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	1,112	—	—	—	—	1,112
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	12	—	35	32	—	—	80
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	9	—	146	—	12	1,112	9,189	32	—	—	10,502

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・CRM適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
		2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

◆CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,166,912	56,594	0.09	2,252,263	0.00	2.4	44.99	2.0	41,490	1.84	32	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,166,912	56,594	0.09	2,252,263	0.00	2.4	44.99	2.0	41,490	1.84	32	4,869
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	82,144	677	—	82,144	0.04	0.0	48.73	2.9	25,560	31.11	19	
2	0.15以上0.25未満	113	283	—	113	0.19	0.0	45.00	1.0	33	29.64	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	5,005	—	—	5,005	1.75	0.0	45.00	4.7	8,715	174.11	39	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	87,263	961	—	87,263	0.14	0.0	48.51	3.0	34,309	39.31	58	193
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	651,542	81,852	67.09	706,113	0.06	0.2	46.57	2.9	188,738	26.72	198	
2	0.15以上0.25未満	1,185,605	60,945	68.65	1,215,283	0.21	1.2	42.67	3.5	644,157	53.00	1,123	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	332,045	9,625	71.65	336,858	0.57	0.4	42.12	3.8	281,554	83.58	814	
5	0.75以上2.50未満	254,629	2,638	75.63	254,236	1.75	0.6	41.80	3.7	296,966	116.80	1,865	
6	2.50以上10.00未満	86,541	9,894	67.46	91,886	3.72	0.2	42.89	3.0	125,584	136.67	1,466	
7	10.00以上100.00未満	7,198	74	33.15	6,845	15.41	0.0	44.03	2.5	15,001	219.15	464	
8	100.00 (デフォルト)	16,191	403	48.96	27,475	100.00	0.0	43.76	2.0	—	—	12,024	
9	小計	2,533,755	165,434	68.03	2,638,699	1.56	2.8	43.58	3.4	1,552,003	58.81	17,956	22,240
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,327	—	—	2,288	0.07	0.0	44.26	2.9	594	25.97	0	
2	0.15以上0.25未満	395,507	12,264	74.09	368,924	0.21	2.3	41.51	3.1	147,646	40.02	329	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	260,917	2,070	71.61	250,296	0.57	0.9	41.58	3.8	183,613	73.35	597	
5	0.75以上2.50未満	162,019	2,003	77.85	156,319	1.75	0.9	40.94	4.0	151,904	97.17	1,123	
6	2.50以上10.00未満	166,861	3,489	58.20	149,453	3.72	1.2	41.13	3.6	164,703	110.20	2,287	
7	10.00以上100.00未満	57,539	612	86.57	49,011	15.41	0.4	41.28	3.1	84,028	171.44	3,120	
8	100.00 (デフォルト)	75,651	282	92.60	68,843	100.00	0.4	41.62	2.4	—	—	28,653	
9	小計	1,120,824	20,722	72.15	1,045,138	8.31	6.2	41.39	3.4	732,491	70.08	36,112	20,255
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	328,962	—	—	328,962	0.04	0.1	90.00	5.0	451,008	137.10	—	—
2	0.15以上0.25未満	12,476	—	—	12,476	0.18	0.0	90.00	5.0	16,888	135.35	19	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	105	—	—	105	0.57	0.0	90.00	5.0	211	200.08	0	—
5	0.75以上2.50未満	981	—	—	981	1.75	0.0	90.00	5.0	3,275	333.88	15	—
6	2.50以上10.00未満	325	—	—	325	3.72	0.0	90.00	5.0	1,209	371.06	10	—
7	10.00以上100.00未満	50	—	—	50	15.41	0.0	90.00	5.0	291	582.97	6	—
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	—
9	小計	342,902	—	—	342,902	0.06	0.2	90.00	5.0	472,886	137.90	53	—
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	24,101	—	—	24,053	0.03	0.0	52.24	3.3	5,485	22.80	4	—
2	0.15以上0.25未満	10,750	—	—	10,664	0.21	0.0	46.83	3.5	6,175	57.90	10	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	5,774	37	75.00	5,782	0.57	0.0	45.00	2.6	4,180	72.30	14	—
5	0.75以上2.50未満	6,695	414	75.00	6,994	1.75	0.0	45.00	3.0	8,057	115.19	55	—
6	2.50以上10.00未満	4,238	60	75.00	4,241	3.72	0.0	45.00	4.2	6,702	158.03	71	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	428	—	—	428	100.00	0.0	45.00	1.7	—	—	192	—
9	小計	51,989	511	75.00	52,165	1.48	0.0	48.71	3.3	30,602	58.66	349	114
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	207	0.03	0.0	—	—	2,536	1,222.42	4	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	207	0.03	0.0	—	—	2,536	1,222.42	4	—
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	5,994	0.03	0.0	45.00	4.1	1,782	29.74	0	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	5,994	0.03	0.0	45.00	4.1	1,782	29.74	0	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	180	—	—	180	0.74	0.1	52.18	—	96	53.49	0	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	23	—	—	23	37.82	0.0	51.09	—	69	289.73	4	—
8	100.00 (デフォルト)	2	—	—	2	100.00	0.0	73.49	—	3	110.17	1	—
9	小計	207	—	—	207	6.40	0.1	52.35	—	169	81.49	7	0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期
適格リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,775	117,171	34.85	41,145	0.04	294.1	94.02		1,191	2.89	17	
2	0.15以上0.25未満	1,633	13,187	21.39	4,454	0.22	31.1	96.08		495	11.12	9	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,219	2,276	12.65	1,440	0.60	6.9	95.39		356	24.73	8	
5	0.75以上2.50未満	9,001	15,299	11.31	10,488	1.19	28.1	95.55		4,368	41.65	119	
6	2.50以上10.00未満	10,906	11,028	1.96	11,011	3.36	21.5	95.40		9,741	88.46	354	
7	10.00以上100.00未満	67	104	4.44	71	52.77	0.2	96.05		164	229.38	36	
8	100.00 (デフォルト)	615	209	16.02	646	100.00	1.9	94.49		559	86.45	566	
9	小計	25,218	159,278	28.83	69,258	1.75	384.1	94.64		16,876	24.36	1,111	647
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	255,536	—	—	254,410	0.12	11.8	53.21		38,118	14.98	170	
2	0.15以上0.25未満	123,056	—	—	122,094	0.22	10.9	51.66		27,747	22.72	142	
3	0.25以上0.50未満	376,868	—	—	375,640	0.37	20.1	51.59		123,195	32.79	731	
4	0.50以上0.75未満	134,885	—	—	134,218	0.74	10.5	47.46		65,296	48.64	472	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,828	—	—	2,828	37.82	0.2	49.41		7,924	280.20	528	
8	100.00 (デフォルト)	3,012	—	—	3,113	100.00	0.2	51.06		4,119	132.30	1,260	
9	小計	896,187	—	—	892,306	0.80	53.9	51.43		266,402	29.85	3,306	2,683
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)													
1	0.00以上0.15未満	4,938	3,065	46.20	7,641	0.04	4.3	23.77		363	4.75	1	
2	0.15以上0.25未満	1,187	—	—	2,275	0.21	0.8	63.46		625	27.47	3	
3	0.25以上0.50未満	24,943	3,930	19.01	26,402	0.36	8.3	18.22		2,858	10.82	17	
4	0.50以上0.75未満	52,501	—	—	53,817	0.54	4.9	29.97		12,264	22.78	89	
5	0.75以上2.50未満	74,568	12	100.00	73,981	1.19	23.4	38.18		30,602	41.36	336	
6	2.50以上10.00未満	18,252	283	1.58	12,933	3.44	3.2	12.08		2,192	16.95	51	
7	10.00以上100.00未満	65	1	2.09	189	23.25	0.0	22.03		86	45.79	21	
8	100.00 (デフォルト)	1,640	30	1.58	1,261	100.00	0.3	50.62		580	46.04	592	
9	小計	178,098	7,322	29.78	178,503	1.69	45.7	30.64		49,574	27.77	1,112	790
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	37,444	998	70.74	35,159	0.37	3.1	34.03		7,223	20.54	44	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	32,531	1,034	29.25	31,827	1.52	3.3	31.31		11,724	36.83	149	
6	2.50以上10.00未満	24,097	405	37.65	23,801	3.58	1.8	30.95		10,379	43.60	257	
7	10.00以上100.00未満	116	3	12.28	116	73.86	0.0	37.40		78	67.71	32	
8	100.00 (デフォルト)	1,094	46	40.48	1,924	100.00	0.1	39.82		747	38.83	706	
9	小計	95,283	2,487	47.46	92,829	3.74	8.6	32.43		30,154	32.48	1,191	1,226
合計 (全てのポートフォリオ)		7,498,642	413,313	42.88	7,657,739	1.88	504.6	46.81		3,231,280	42.19	61,296	53,022

(注) 1. 「CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額」に含まれる与信枠は、事業法人等向けエクスポージャーについては未引出枠、リテール向けエクスポージャーについては契約額を記載しております。
 2. 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合は、当該保証人に係るポートフォリオのPD区分に記載しております。一部のみ保証でカバーされている場合は、原債務者と保証人の各ポートフォリオに分けて記載しております。ただし、リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、原債務者と保証人に分けずに記載しております。
 3. 購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当額部分) および購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当額部分) における「オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額」は、購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分) にて記載しております。
 4. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,341,086	56,559	0.03	2,456,055	0.00	2.3	44.99	2.5	57,685	2.34	40	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,341,086	56,559	0.03	2,456,055	0.00	2.3	44.99	2.5	57,685	2.34	40	
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	75,489	677	—	75,489	0.04	0.0	48.39	2.8	22,382	29.64	17	
2	0.15以上0.25未満	53	323	—	53	0.20	0.0	45.00	1.0	16	30.37	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	200	—	—	200	0.55	0.0	45.00	1.0	110	55.21	0	
5	0.75以上2.50未満	5,306	—	—	5,306	1.69	0.0	45.00	3.6	8,147	153.52	40	
6	2.50以上10.00未満	14	15,000	—	14	3.65	0.0	45.00	1.0	20	142.59	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	81,064	16,000	—	81,064	0.15	0.0	48.16	2.8	30,676	37.84	59	
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	698,182	64,221	65.87	740,285	0.05	0.2	46.69	3.0	199,379	26.93	203	
2	0.15以上0.25未満	1,421,408	75,602	69.70	1,462,517	0.21	1.3	42.62	3.6	780,720	53.38	1,339	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	362,832	11,582	77.68	351,788	0.55	0.4	42.24	3.5	281,891	80.13	826	
5	0.75以上2.50未満	246,789	6,937	71.61	250,031	1.69	0.6	41.73	3.9	295,655	118.24	1,767	
6	2.50以上10.00未満	77,463	14,402	54.87	83,663	3.65	0.2	43.61	2.8	114,121	136.40	1,335	
7	10.00以上100.00未満	15,644	107	100.00	15,430	15.20	0.0	42.56	3.7	34,326	222.45	998	
8	100.00 (デフォルト)	25,234	287	53.08	34,310	100.00	0.0	43.81	2.4	—	—	15,034	
9	小計	2,847,556	173,142	67.64	2,938,028	1.68	3.0	43.57	3.4	1,706,095	58.06	21,505	
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,267	24	100.00	780	0.07	0.0	43.61	2.3	173	22.27	0	
2	0.15以上0.25未満	457,266	12,447	74.88	427,385	0.21	2.4	41.52	3.2	178,866	41.85	381	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	202,470	2,780	75.20	190,556	0.55	0.8	41.65	3.4	128,555	67.46	441	
5	0.75以上2.50未満	155,475	1,325	73.97	148,545	1.69	0.8	41.28	4.0	144,355	97.17	1,038	
6	2.50以上10.00未満	170,433	2,016	91.19	148,923	3.65	1.2	40.92	3.6	163,071	109.50	2,229	
7	10.00以上100.00未満	52,674	328	97.19	44,249	15.20	0.3	41.54	3.2	77,255	174.59	2,795	
8	100.00 (デフォルト)	74,593	344	87.06	65,778	100.00	0.4	41.48	2.4	—	—	27,287	
9	小計	1,114,181	19,268	77.20	1,026,219	8.03	6.2	41.42	3.4	692,278	67.45	34,175	
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	370,487	—	—	370,487	0.04	0.1	90.00	5.0	508,915	137.36	0	
2	0.15以上0.25未満	19,096	—	—	19,096	0.18	0.0	90.00	5.0	25,321	132.59	30	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	546	—	—	546	0.55	0.0	90.00	5.0	1,161	212.34	2	
5	0.75以上2.50未満	301	—	—	301	1.69	0.0	90.00	5.0	911	302.09	4	
6	2.50以上10.00未満	109	—	—	109	3.65	0.0	90.00	5.0	426	387.44	3	
7	10.00以上100.00未満	50	—	—	50	15.20	0.0	90.00	5.0	301	602.04	6	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	
9	小計	390,592	—	—	390,592	0.05	0.2	90.00	5.0	537,038	137.49	47	
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	25,509	—	—	25,458	0.03	0.0	51.84	2.8	5,610	22.03	5	
2	0.15以上0.25未満	6,175	124	75.00	6,203	0.21	0.0	45.00	3.2	3,245	52.32	5	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	3,250	37	75.00	3,263	0.55	0.0	45.00	3.2	2,510	76.94	8	
5	0.75以上2.50未満	5,104	428	75.00	5,421	1.69	0.0	45.00	3.4	6,192	114.21	41	
6	2.50以上10.00未満	1,204	60	75.00	1,245	3.65	0.0	45.00	2.3	1,645	132.07	20	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	582	—	—	582	100.00	0.0	45.00	1.0	—	—	262	
9	小計	41,827	649	75.00	42,175	1.80	0.0	49.12	2.9	19,204	45.53	343	275
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	139	0.03	0.0	—	—	1,702	1,222.52	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	139	0.03	0.0	—	—	1,702	1,222.52	3	—
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	5,170	0.03	0.0	45.00	4.3	1,622	31.37	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	5,170	0.03	0.0	45.00	4.3	1,622	31.37	0	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	136	—	—	136	0.72	0.1	52.22	—	71	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	16	—	—	16	37.34	0.0	50.90	—	48	289.50	3	
8	100.00 (デフォルト)	1	—	—	1	100.00	0.0	54.18	—	2	157.14	0	
9	小計	154	—	—	154	5.83	0.1	52.10	—	122	79.31	4	0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,584	90,918	42.96	38,936	0.04	235.4	96.41		1,207	3.10	18	
2	0.15以上0.25未満	1,433	11,382	29.45	4,786	0.21	27.8	94.95		508	10.62	9	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,810	3,276	22.19	2,427	0.64	9.1	95.53		633	26.08	15	
5	0.75以上2.50未満	7,845	13,231	19.69	10,256	1.21	24.0	95.69		4,359	42.50	119	
6	2.50以上10.00未満	10,904	10,973	2.45	11,078	3.32	21.2	95.58		9,724	87.77	351	
7	10.00以上100.00未満	107	134	3.86	112	50.56	0.3	96.09		257	229.03	54	
8	100.00 (デフォルト)	110	197	18.40	145	100.00	0.3	95.54		106	72.87	130	
9	小計	23,796	130,114	35.39	67,743	1.09	318.5	96.03		16,797	24.79	699	248
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	235,577	—	—	234,604	0.12	10.7	53.73		34,814	14.83	154	
2	0.15以上0.25未満	132,643	—	—	131,719	0.21	10.9	51.85		29,202	22.17	148	
3	0.25以上0.50未満	370,771	—	—	369,541	0.37	19.7	51.75		119,945	32.45	707	
4	0.50以上0.75未満	141,792	—	—	141,131	0.71	11.1	46.98		66,588	47.18	477	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,922	—	—	2,922	37.34	0.2	48.97		8,139	278.54	534	
8	100.00 (デフォルト)	2,048	—	—	2,159	100.00	0.1	50.52		2,960	137.09	854	
9	小計	885,755	—	—	882,078	0.70	52.9	51.51		261,651	29.66	2,877	1,569
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)													
1	0.00以上0.15未満	4,582	—	—	5,518	0.04	0.4	5.38		74	1.35	0	
2	0.15以上0.25未満	1,381	—	—	2,570	0.20	1.0	64.28		693	26.98	3	
3	0.25以上0.50未満	22,944	587	31.96	23,915	0.35	4.1	16.37		2,373	9.92	14	
4	0.50以上0.75未満	51,705	—	—	53,092	0.54	5.2	30.92		12,415	23.38	90	
5	0.75以上2.50未満	74,638	25	100.00	73,896	1.17	23.5	39.03		31,154	42.16	341	
6	2.50以上10.00未満	16,476	197	2.04	11,721	3.24	2.9	12.24		2,005	17.11	45	
7	10.00以上100.00未満	49	—	—	124	27.27	0.0	29.79		78	63.63	20	
8	100.00 (デフォルト)	1,418	70	11.60	1,099	100.00	0.1	49.43		534	48.58	500	
9	小計	173,196	880	25.62	171,938	1.60	37.5	30.90		49,330	28.69	1,016	579
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	39,608	1,242	77.35	37,573	0.35	3.2	35.44		7,824	20.82	47	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	31,784	890	38.62	31,302	1.47	3.0	30.83		11,230	35.87	140	
6	2.50以上10.00未満	20,762	295	50.56	20,585	3.40	1.6	31.61		9,124	44.32	218	
7	10.00以上100.00未満	77	—	—	77	74.26	0.0	26.81		37	48.02	15	
8	100.00 (デフォルト)	1,744	28	44.43	2,810	100.00	0.2	41.46		1,011	35.99	1,084	
9	小計	93,976	2,457	59.71	92,349	4.51	8.1	33.20		29,228	31.65	1,506	1,775
合計 (全てのポートフォリオ)		7,993,189	399,071	45.17	8,153,710	1.80	429.3	46.94		3,403,434	41.74	62,279	47,293

- (注) 1. 「CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額」に含まれる与信枠は、事業法人等向けエクスポージャーについては未引出枠、リテール向けエクスポージャーについては契約額を記載しております。
2. 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合は、当該保証人に係るポートフォリオのPD区分に記載しております。一部のみ保証でカバーされている場合は、原債務者と保証人の各ポートフォリオに分けて記載しております。ただし、リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、原債務者と保証人に分けて記載しております。
3. 購入債権（事業法人等向け・希薄化リスク相当額部分）および購入債権（事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当額部分）における「オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額」は、購入債権（事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分）にて記載しております。
4. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。

◆CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額		実際の信用リスク・アセットの額	
		2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	41,490	57,685	41,490	57,685
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	34,309	30,676	34,309	30,676
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,284,495	2,398,373	2,284,495	2,398,373
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	159,659	195,216	159,659	195,216
8	特定貸付債権-AIRB	—	—	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	16,876	16,797	16,876	16,797
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	266,402	261,651	266,402	261,651
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	79,729	78,559	79,729	78,559
12	株式-FIRB	472,886	537,038	472,886	537,038
13	株式-AIRB	—	—	—	—
14	購入債権-FIRB	35,090	22,651	35,090	22,651
15	購入債権-AIRB	—	—	—	—
16	合計	3,390,939	3,598,650	3,390,939	3,598,650

(注) 当行では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

◆CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）
【連結ベース】

(単位：百万円、%)

特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
					2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期		
優（Strong）	2.5年未満	349	10,113	50%	7,937	—	—	—	7,937	3,968	—
	2.5年以上	92,987	13,765	70%	102,331	1,185	—	—	103,517	72,462	414
良（Good）	2.5年未満	2,234	4,139	70%	4,146	1,198	—	—	5,344	3,741	21
	2.5年以上	34,661	1,840	90%	35,630	508	—	—	36,138	32,524	289
可（Satisfactory）		17,592	1,405	115%	5,831	12,832	—	—	18,664	21,463	522
弱い（Weak）		10,164	—	250%	2,972	7,227	—	—	10,199	25,498	815
デフォルト（Default）		1,204	—	—	420	1,204	—	—	1,624	—	812
合計		159,194	31,264	—	159,269	24,156	—	—	183,426	159,659	2,875
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）		信用リスク・アセットの額	期待損失			
					2022年9月期	2022年9月期					
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—			
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—			
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—	—			
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—	—			
可（Satisfactory）		—	—	140%	—	—	—	—			
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—			
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—			
合計		—	—	—	—	—	—	—			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）		信用リスク・アセットの額					
				2022年9月期	2022年9月期						
簡易手法-上場株式	131,754	—	300%	131,754	395,262						
簡易手法-非上場株式	6,471	1,052	400%	7,260	29,042						
内部モデル手法	—	—	—	—	—						
合計	138,225	1,052	—	139,014	424,304						
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書の定めるところにより百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式エクスポージャー	—	—	100%	—	—						

(単位：百万円、%)

特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額 2023年 9月期	オフ・バラン スシートの額 2023年 9月期	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額 2023年 9月期	期待損失 2023年 9月期
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
					2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期		
優（Strong）	2.5年未満	1,791	34,699	50%	13,369	14,448	—	—	27,818	13,909	—
	2.5年以上	100,463	30,124	70%	90,439	32,847	—	—	123,287	86,301	493
良（Good）	2.5年未満	2,714	2,664	70%	3,985	735	—	—	4,721	3,304	18
	2.5年以上	47,547	4,815	90%	51,393	—	—	—	51,393	46,254	411
可（Satisfactory）		15,660	1,405	115%	4,310	12,434	—	—	16,744	19,256	468
弱い（Weak）		10,342	—	250%	7,658	2,724	—	—	10,383	25,957	830
デフォルト（Default）		1,141	—	—	—	1,141	—	—	1,141	—	570
合計		179,660	73,710	—	171,158	64,331	—	—	235,489	194,983	2,793
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額 2023年 9月期	オフ・バラン スシートの額 2023年 9月期	リスク・ ウェイト	/	エクスポ ージャーの額 （EAD） 2023年 9月期	信用リスク・ アセットの額 2023年 9月期	期待損失 2023年 9月期			
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	/	—	—	—			
	2.5年以上	245	—	95%	/	245	233	0			
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	/	—	—	—			
	2.5年以上	—	—	120%	/	—	—	—			
可（Satisfactory）		—	—	140%	/	—	—	—			
弱い（Weak）		—	—	250%	/	—	—	—			
デフォルト（Default）		—	—	—	/	—	—	—			
合計		245	—	—	/	245	233	0			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バラン スシートの額 2023年 9月期	オフ・バラン スシートの額 2023年 9月期	リスク・ ウェイト	/	エクスポ ージャーの額 （EAD） 2023年 9月期	信用リスク・ アセットの額 2023年 9月期	期待損失				
簡易手法-上場株式	119,108	—	300%	/	119,108	357,324	/				
簡易手法-非上場株式	4,109	2,764	400%	/	6,182	24,730	/				
内部モデル手法	—	—	—	/	—	—	/				
合計	123,217	2,764	—	/	125,290	382,055	/				
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項 ただし書の定めるところにより百パー セントのリスク・ウェイトが適用され る株式エクスポージャー	—	—	100%	/	—	—	/				

◆CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		RC		PFE		実効EPE		規制上のエクスポージャーの算定に使用される α		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		リスク・アセットの額	
		2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
1	SA-CCR	—	—	—	—			1.4	1.4	—	—	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	36,936	51,941	43,603	59,001					80,540	110,943	33,126	42,452
2	期待エクスポージャー方式					—	—	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法									—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法									125,466	147,182	17,295	14,202
5	エクスポージャー変動推計モデル									—	—	—	—
6	合計											50,422	56,654

◆CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)	
		2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)			—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)			—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	80,422	110,832	58,923	66,414
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	80,422	110,832	58,923	66,414

◆CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 業種	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
		2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 業種	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
		2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期	2022年 9月期
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	178,719	0.05	0.0	25.03	2.1	37,203	20.81
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	6,810	3.72	0.0	0.08	0.0	16	0.23
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	185,529	0.19	0.0	24.12	2.0	37,219	20.06
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	372	0.04	0.0	45.00	1.0	45	12.26
2	0.15以上0.25未満	4,903	0.20	0.0	44.90	3.2	2,495	50.89
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,983	0.57	0.0	42.15	4.2	1,745	88.02
5	0.75以上2.50未満	960	1.75	0.0	42.32	1.7	893	93.12
6	2.50以上10.00未満	13	3.72	0.0	45.00	1.0	15	118.29
7	10.00以上100.00未満	0	15.41	0.0	45.00	1.0	0	206.97
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,232	0.47	0.0	43.94	3.2	5,197	63.13
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	3,246	0.23	0.0	44.57	2.7	1,451	44.69
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	522	0.57	0.0	39.08	3.4	345	66.12
5	0.75以上2.50未満	205	1.75	0.0	45.00	1.6	162	79.05
6	2.50以上10.00未満	703	3.72	0.0	44.98	1.2	751	106.80
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,678	0.86	0.0	44.04	2.5	2,711	57.94
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	178	0.37	0.0	39.34	—	42	23.74
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	26	1.21	0.0	47.71	—	13	52.51
6	2.50以上10.00未満	0	2.85	0.0	33.77	—	0	46.77
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	205	0.48	0.0	40.42	—	56	27.52
合計 (全てのポートフォリオ)		198,646	0.21	0.1	25.42	—	45,184	22.74

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期	2023年 9月期
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	210,674	0.04	0.0	24.19	1.8	36,112	17.14
2	0.15以上0.25未満	14,831	0.17	0.0	0.15	0.0	12	0.08
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	0.0	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	225,506	0.06	0.0	22.61	1.7	36,125	16.01
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	229	0.07	0.0	45.00	1.0	44	19.49
2	0.15以上0.25未満	11,850	0.22	0.0	44.79	2.0	4,958	41.84
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,305	0.55	0.0	44.94	2.6	1,713	74.31
5	0.75以上2.50未満	536	1.69	0.0	45.00	2.2	567	105.87
6	2.50以上10.00未満	2,304	3.65	0.0	44.40	1.3	2,769	120.16
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	17,226	0.77	0.0	44.77	2.0	10,053	58.36
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	3,218	0.23	0.0	44.54	2.6	1,399	43.50
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,783	0.55	0.0	44.65	1.6	1,007	56.51
5	0.75以上2.50未満	2,368	1.69	0.0	44.88	1.4	2,049	86.56
6	2.50以上10.00未満	390	3.65	0.0	32.98	4.1	418	107.30
7	10.00以上100.00未満	0	15.20	0.0	45.00	1.0	0	198.52
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,760	0.92	0.0	44.09	2.1	4,876	62.84
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	217	0.35	0.0	47.09	—	60	27.67
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	17	1.17	0.0	47.26	—	8	51.32
6	2.50以上10.00未満	3	2.84	0.0	47.35	—	2	65.47
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	238	0.45	0.0	47.11	—	71	30.00
合計 (全てのポートフォリオ)		250,730	0.13	0.1	24.82	—	51,127	20.39

◆CCR5：担保の内訳

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		派生商品取引で使用される担保								レポ形式の取引で使用される担保			
		受入担保の公正価値				差入担保の公正価値				受入担保の公正価値		差入担保の公正価値	
		分別管理されている		分別管理されていない		分別管理されている		分別管理されていない					
		2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	—	—	—	—	88,021	114,240	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	88,468	115,656
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	88,021	114,240	88,468	115,656

◆CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		購入したプロテクション		提供したプロテクション	
		2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
公正価値					
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

◆CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)		リスク・アセットの額	
		2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)			341	646
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	11,666	18,475	233	369
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	11,666	18,368	233	367
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	107	—	2
5	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された 場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—		
8	分別管理されていない当初証拠金	5,414	13,860	108	277
9	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)				—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された 場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—		
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

◆SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

【連結ベース】

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	1,411	—	1,411
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	1,411	—	1,411
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	422	—	422
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	422	—	422
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	1,062	—	1,062
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	1,062	—	1,062
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	138	—	138
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	138	—	138
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

◆SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		証券化エクスポージャーの額														
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)					再証券化			合成型証券化取引(小計)			再証券化		
		2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	裏付けとなるリート	ホールセール	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		(単位：百万円)														
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)									合成型証券化取引(小計)				
			証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア		
2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期		
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

◆SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）
【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)					合成型証券化取引(小計)			再証券化				
			証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
			2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2022年9月期
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,411	1,411	1,411	1,411	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	422	422	422	—	422	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,834	1,834	1,834	1,411	422	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	493	493	493	282	211	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	39	39	39	22	16	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

項番		(単位：百万円)														
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)			証券化			再証券化			合成型証券化取引(小計)				
			2023年9月期	2023年9月期	2023年9月期	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,062	1,062	1,062	1,062	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	138	138	138	—	138	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,201	1,201	1,201	1,062	138	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	281	281	281	212	69	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	22	22	22	17	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

◆MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

◆MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

◆IRRBB1：金利リスク

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
1	上方パラレルシフト	15,806	77,999	△652	△5,383
2	下方パラレルシフト	13,855	47,426	14,100	19,539
3	スティープ化	0	35,024		
4	フラット化	7,422	11,420		
5	短期金利上昇	12,473	19,196		
6	短期金利低下	9,693	15,506		
7	最大値	15,806	77,999	14,100	19,539
		2022年9月期		2023年9月期	
8	Tier1資本の額	667,973		667,912	

【単体ベース】

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
1	上方パラレルシフト	15,806	77,999	△652	△5,383
2	下方パラレルシフト	13,855	47,426	14,100	19,539
3	スティープ化	0	35,024		
4	フラット化	7,422	11,420		
5	短期金利上昇	12,473	19,196		
6	短期金利低下	9,693	15,506		
7	最大値	15,806	77,999	14,100	19,539
		2022年9月期		2023年9月期	
8	Tier1資本の額	641,356		666,419	

◆CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

【連結ベース】

(単位：百万円、%)

国又は地域	各金融当局が定める比率		カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額		カウンター・シクリカル・バッファ比率		カウンター・シクリカル・バッファの額	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
香港	1.00		8,582					
ルクセンブルク	0.50		735					
スウェーデン	1.00		8					
小計			9,326					
合計			3,713,376		0.00		—	

(注) 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースにて算出しております。ただし、最終リスクベースにて判定が困難なアセットについては、所在地ベース又は記帳地ベースにて算出しております。持株会社体制移行に伴い、2023年9月期の当計表はいよぎんホールディングスで作成しております。

【自己資本の充実の状況について<レバレッジ比率に関する開示事項>】

(レバレッジ比率の構成に関する事項)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号を指します。

【連結ベース】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2022年9月期	2023年9月期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,061,536	7,837,836
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	7,174,910	7,983,069
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	113,373	145,232
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	45,933	56,908
3		オン・バランス資産の額 (イ)	7,015,603	7,780,928
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	43,928	64,243
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	48,505	65,676
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	44,412	48,011
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	136,847	177,931
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	196
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	196
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	419,723	451,133
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	289,654	294,983
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	130,069	156,149
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	667,973	667,912
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,282,519	8,115,205
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	9.17	8.23
		適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率		3.00
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	7,282,519	8,115,205
		日本銀行に対する預け金の額	1,066,065	763,227
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	8,348,585	8,878,432
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	8.00	7.52

(前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。))

総エクスポージャーの額の増加及び2022年10月3日の株式会社いよぎんホールディングス設立に伴う当行子会社の異動等による資本の額の減少により、連結レバレッジ比率は2022年9月期に比べ低下しました。

【単体ベース】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2022年9月期	2023年9月期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,031,461	7,827,198
1a	1	貸借対照表における総資産の額	7,144,835	7,972,430
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	113,373	145,232
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	40,795	49,519
3		オン・バランス資産の額 (イ)	6,990,666	7,777,678
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	43,928	64,243
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	48,506	65,676
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	44,412	48,011
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	136,847	177,931
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	196
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	196
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	405,220	451,133
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	276,601	294,983
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	128,619	156,149
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	641,356	666,419
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,256,133	8,111,956
22		単体レバレッジ比率(ホ)/(ヘ)	8.83	8.21
		適用する所要単体レバレッジ比率		3.00
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	7,256,133	8,111,956
		日本銀行に対する預け金の額	1,066,065	763,227
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	8,322,198	8,875,183
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))	7.70	7.50

(前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。))

総エクスポージャーの額の増加により、単体レバレッジ比率は2022年9月期に比べ低下しました。

[経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>]

(流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体】)

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「純資金流出額」が増加したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比8.7ポイント低下の132.2%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比8.6ポイント低下の132.2%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

流動性カバレッジ比率の水準につきましては、当四半期、前四半期ともに最低水準を上回っており懸念はありません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日銀預け金や国債等で構成されており、構成に著しい変動はありません。

なお、負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨として「米ドル」が該当しますが、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはございません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- (2) 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- (3) 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」において、重要な項目はありません。
- (4) 流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」、及び同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」において、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり、連結子法人等については、当該子会社が保有する算入可能適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして「その他契約に基づく資金流出額」に計上しております。
- (5) 流動性カバレッジ比率は、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「Ⅱ-2-6-2」に定める「近似LCR」をもとに開示しております。このため、安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ等は前月末データを継続使用するなど、簡便的な計算をしております。

(安定調達比率に関する定性的開示事項【連結・単体】)

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

主に「所要安定調達額」が増加したことなどから、連結安定調達比率は前四半期比2.7ポイント低下の120.4%、単体安定調達比率は前四半期比2.7ポイント低下の120.7%となりました。

2. 流動性比率告示第一百一条に掲げる事項に該当がある場合はその事項

流動性比率告示第101条に定める「相互に係る資産・負債の特例」は適用しておりません。

3. その他安定調達比率に関する事項

安定調達比率の水準につきましては、当四半期は最低水準を上回っており懸念はありません。

[経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>]

(流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【連結】)

(単位：百万円)

項目		2024年3月期 第2四半期		2024年3月期 第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,050,256		2,011,958	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,240,624	332,471	4,212,671	331,020
3	うち、安定預金の額	1,313,545	39,406	1,294,543	38,836
4	うち、準安定預金の額	2,927,078	293,064	2,918,128	292,184
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,209,877	1,247,203	2,113,104	1,123,880
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,961,057	998,383	1,838,791	849,567
8	うち、負債性有価証券の額	248,820	248,820	274,312	274,312
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		4,457		18,388
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,885,229	651,485	1,932,269	694,447
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	521,303	521,303	564,083	564,083
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,363,926	130,182	1,368,186	130,364
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	19,643	3,252	15,237	2,305
15	偶発事象に係る資金流出額	45,763	8,202	40,351	7,689
16	資金流出合計額		2,247,071		2,177,732
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	22	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	418,255	226,058	404,153	220,545
19	その他資金流入額	504,716	471,308	554,774	529,413
20	資金流入合計額	922,994	697,366	958,927	749,958
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,050,256		2,011,958
22	純資金流出額		1,549,705		1,427,773
23	連結流動性カバレッジ比率		132.2%		140.9%
24	平均値計算用データ数	62件		62件	

(流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【単体】)

(単位：百万円)

項目		2024年3月期 第2四半期		2024年3月期 第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,050,256		2,011,958	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,240,624	332,471	4,212,671	331,020
3	うち、安定預金の額	1,313,545	39,406	1,294,543	38,836
4	うち、準安定預金の額	2,927,078	293,064	2,918,128	292,184
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,210,039	1,247,365	2,113,269	1,124,045
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,961,219	998,545	1,838,956	849,732
8	うち、負債性有価証券の額	248,820	248,820	274,312	274,312
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	4,457	—	18,388
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,885,229	651,485	1,932,269	694,447
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	521,303	521,303	564,083	564,083
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,363,926	130,182	1,368,186	130,364
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	19,643	3,252	15,237	2,305
15	偶発事象に係る資金流出額	45,763	8,202	40,351	7,689
16	資金流出合計額	—	2,247,233	—	2,177,897
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	22	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	418,255	226,058	404,153	220,545
19	その他資金流入額	504,716	471,308	554,774	529,413
20	資金流入合計額	922,994	697,366	958,927	749,958
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	—	2,050,256	—	2,011,958
22	純資金流出額	—	1,549,867	—	1,427,938
23	単体流動性カバレッジ比率	—	132.2%	—	140.8%
24	平均値計算用データ数	62件		62件	

(安定調達比率に関する定量的開示事項【連結】)

(単位：百万円)

項番		2024年3月期 第2四半期					2024年3月期 第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上1年末満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年末満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	722,509	—	—	—	722,509	732,044	—	—	—	732,044
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	722,509	—	—	—	722,509	732,044	—	—	—	732,044
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	4,226,821	—	—	—	3,869,408	4,257,020	—	—	—	3,897,514
5	うち、安定預金等の額	1,305,376	—	—	—	1,240,107	1,323,918	—	—	—	1,257,722
6	うち、準安定預金等の額	2,921,445	—	—	—	2,629,300	2,933,101	—	—	—	2,639,791
7	ホールセール資金調達	1,525,058	1,172,044	295,618	510,552	1,682,694	1,506,071	1,168,907	390,297	481,226	1,691,504
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,525,058	1,172,044	295,618	510,552	1,682,694	1,506,071	1,168,907	390,297	481,226	1,691,504
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	214,655	—	100,295	—	—	222,100	—	94,565	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	79,034	—	—	—	—	89,922	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	214,655	—	21,260	—	—	222,100	—	4,642	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	6,274,613	—	—	—	—	6,321,063
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	392,228	—	—	—	—	370,277
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	182,833	961,940	319,339	4,191,365	4,298,978	180,600	943,785	313,190	4,143,349	4,243,388
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	2,968	50,317	14,087	157,022	172,058	3,672	48,385	13,516	151,465	166,032
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	25,783	879,079	279,230	3,155,916	3,215,263	25,045	860,054	269,817	3,109,622	3,161,367
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	46,274	23,736	341,683	257,099	—	47,183	31,458	340,181	260,438
22	うち、住宅ローン債権	—	19,465	19,332	834,198	728,467	—	19,248	19,327	837,231	730,934
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	154,081	13,079	6,688	44,228	183,188	151,881	16,097	10,530	45,029	185,054
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	307,900	44,833	19,024	158,987	446,876	310,609	46,645	18,542	165,536	448,171
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	9,445	8,028	—	—	—	8,700	7,395
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	50,318	—	—	—	—	36,175	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	—	—	—	3,951	3,951	—	—	—	4,496	4,496
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	307,900	44,833	19,024	95,272	434,896	310,609	46,645	18,542	116,164	436,280
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,422,655	69,968	—	—	—	1,434,367	70,618
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,208,051	—	—	—	—	5,132,456
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	120.4%	—	—	—	—	123.1%

(安定調達比率に関する定量的開示事項【単体】)

(単位：百万円)

項番		2024年3月期 第2四半期					2024年3月期 第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	722,509	—	—	—	722,509	732,044	—	—	—	732,044
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	722,509	—	—	—	722,509	732,044	—	—	—	732,044
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	4,226,858	—	—	—	3,869,441	4,257,054	—	—	—	3,897,545
5	うち、安定預金等の額	1,305,376	—	—	—	1,240,107	1,323,918	—	—	—	1,257,722
6	うち、準安定預金等の額	2,921,481	—	—	—	2,629,333	2,933,136	—	—	—	2,639,822
7	ホールセール資金調達	1,525,273	1,172,044	295,618	510,552	1,682,694	1,506,267	1,168,907	390,297	481,226	1,691,504
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,525,273	1,172,044	295,618	510,552	1,682,694	1,506,267	1,168,907	390,297	481,226	1,691,504
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	203,766	—	100,295	—	—	210,682	—	94,565	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	79,034	—	—	—	—	89,922	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	203,766	—	21,260	—	—	210,682	—	4,642	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	6,274,645	—	—	—	—	6,321,094
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	392,228	—	—	—	—	370,277
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	182,853	961,940	319,339	4,191,365	4,298,998	180,620	943,785	313,190	4,143,349	4,243,408
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	2,968	50,317	14,087	157,022	172,058	3,672	48,385	13,516	151,465	166,032
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	25,783	879,079	279,230	3,155,916	3,215,263	25,045	860,054	269,817	3,109,622	3,161,367
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	46,274	23,736	341,683	257,099	—	47,183	31,458	340,181	260,438
22	うち、住宅ローン債権	—	19,465	19,332	834,198	728,467	—	19,248	19,327	837,231	730,934
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	154,101	13,079	6,688	44,228	183,208	151,901	16,097	10,530	45,029	185,074
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	297,242	44,833	19,024	158,987	436,218	299,401	46,645	18,542	165,536	436,964
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	9,445	8,028	—	—	—	8,700	7,395
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	50,318	—	—	—	—	36,175	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	3,951	3,951	—	—	—	4,496	4,496
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	297,242	44,833	19,024	95,272	424,237	299,401	46,645	18,542	116,164	425,073
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,422,655	69,968	—	—	—	1,434,367	70,618
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,197,413	—	—	—	—	5,121,269
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	120.7%	—	—	—	—	123.4%

[中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況]

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

1. 伊予銀行は、諸法令等および伊予銀行の諸規程を遵守しつつ、金融仲介機能を適切かつ最大限発揮すべく、経営の最重要事項の一つとして中小企業のお客さまの創業支援、成長支援および経営改善支援に取り組みます。
2. 中小企業のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対しては、お客さまの事業の特性、状況、改善または再生の可能性等を勘案し、適切かつ迅速な審査を実施するとともに、真摯に対応します。
3. 中小企業のお客さまの経営実態に応じて経営相談、経営指導、およびお客さまの経営改善に向けた取組みに対する適切な支援に努めます。
4. 中小企業のお客さまの経営実態や成長性および将来性など事業価値を適切に見極められるよう伊予銀行役職員の能力向上に努めます。

<金融仲介機能のベンチマークの掲載について>

伊予銀行における中小企業の経営支援や事業性評価に基づく融資等の取組みについて、より理解を深めていただくために、取組み方針、ご支援・取組み状況のご説明の後に、関連する伊予銀行の金融仲介機能のベンチマークを掲載しております。

■中小企業の経営支援全般に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2022年3月末現在	2023年3月末現在
伊予銀行がメインバンクとなっているお取引先数およびご融資残高、ならびに、メイン先のうち経営指標等が改善したお取引先数およびご融資残高	メイン先数	8,947先	8,739先
	メイン先のご融資残高	1兆6,195億円	1兆6,500億円
	経営指標等が改善したお取引先のご融資残高	1兆2,347億円	1兆2,796億円

- (※1) メイン先数は、取引銀行別の融資残高が把握できているお取引先のうち、伊予銀行が融資残高1位となっている先数を計上。
 (※2) 経営指標等が改善した先数は、売上高・営業利益率・従業員数とし、直近2期間で比較を行い1項目でも前期より増加している先数を計上。
 (※3) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	項目	指標 (2022年3月末現在)					
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
お取引先のライフステージ別の与信先数およびご融資残高	ライフステージ別与信先数	23,651先	1,152先	1,343先	12,664先	1,227先	992先
	ライフステージ別ご融資残高	36,980億円	1,585億円	3,557億円	25,350億円	1,306億円	960億円

- (※1) ご融資のお取引がある先のうち、創業から5年以内の先を創業期、貸付条件の変更を行っている先（事業年度末において条件変更を解消している先は除く）を再生期として計上。
 (※2) 成長期・安定期・低迷期の区分については、決算書を5期以上ご提示いただいているご融資のお取引がある先のうち、売上高平均で直近2期と過去5期を比較して、120%超を成長期、80%～120%を安定期、80%未満を低迷期として計上。
 (※3) 上記※1、2に該当しないお取引先は、いずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計（創業期～再生期）と全与信先は一致しない。

ベンチマーク	項目	指標 (2023年3月末現在)					
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
お取引先のライフステージ別の与信先数およびご融資残高	ライフステージ別与信先数	23,490先	1,231先	2,727先	12,837先	2,025先	989先
	ライフステージ別ご融資残高	39,588億円	1,491億円	6,111億円	26,090億円	2,520億円	939億円

- (※1) ご融資のお取引がある先のうち、創業から5年以内の先を創業期、貸付条件の変更を行っている先（事業年度末において条件変更を解消している先は除く）を再生期として計上。
 (※2) 成長期・安定期・低迷期の区分については、決算書を5期以上ご提示いただいているご融資のお取引がある先のうち、売上高平均で直近2期と過去5期を比較して、120%超を成長期、80%～120%を安定期、80%未満を低迷期として計上。
 (※3) 上記※1、2に該当しないお取引先は、いずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計（創業期～再生期）と全与信先は一致しない。

2. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

1. 創業・新規事業開拓のご支援

創業・新規事業開拓のご支援につきましては、地域創生部を中心に、経営者としての知識・ノウハウを学ぶ「いよぎん 未来起業塾」(セミナー)や事業プランを競う「いよぎん ビジネスプランコンテスト」の開催、起業家の発掘・成長支援を行う「愛媛イノベーションベース」との連携等、行政・地域産業支援機関と協力して取り組んでおります。また、クラウドファンディング運営会社4社と業務提携し、クラウドファンディングを活用したご支援に継続して取り組んでおります。現在、伊予銀行が紹介してクラウドファンディングに取り組んだ先のうち、目標金額を達成された方には、クラウドファンディング運営会社に支払う成約手数料の2分の1相当額(上限25万円)を補助する取組みを実施しています。今後も引き続き、事業計画策定のアドバイスや、資金調達および販路開拓のサポート等、地域で創業を検討される皆さまの事業化をご支援してまいります。

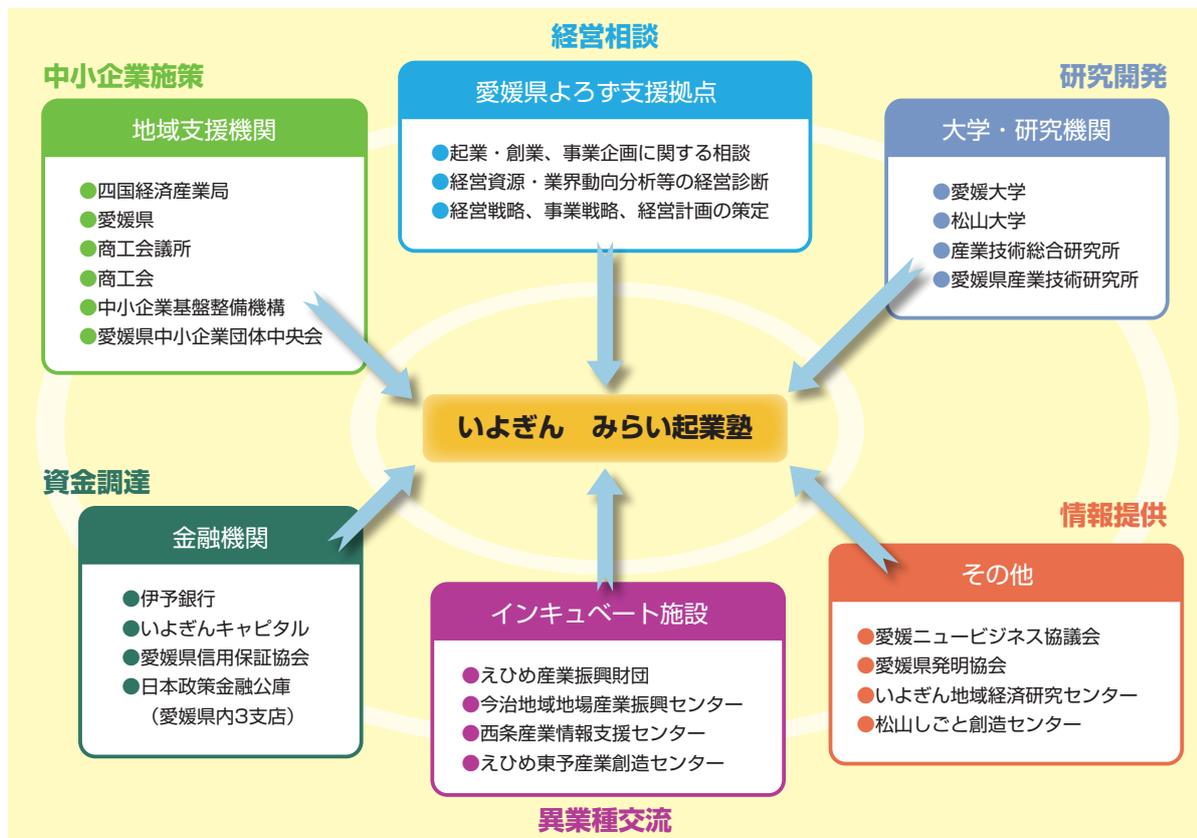
■創業・新規事業開拓のご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2021年度	2022年度
創業支援先数	創業計画策定をご支援した先	352社	375社
	創業期のお取引先へのご融資(プロパー融資)	142社	133社
	創業期のお取引先へのご融資(信用保証付融資)	75社	87社
	政府系金融機関や創業支援機関へのご紹介先	19社	30社
	助成金手続きのご支援または投資を行ったベンチャー企業	18社	11社

(※1) 創業後3年以内のお取引先を計上。

(※2) 創業期のお取引先へのご融資については、信用保証協会による保証付融資が一部でも含まれる場合は「信用保証協会付融資」に計上。

<いよぎん 未来起業塾の連携体制>



2. 成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先のニーズにあわせて、ビジネスマッチングやシンジケートローン、M&A、事業承継等の各種ソリューションメニューをご提供しております。
 大手メーカー等に勤務し豊富な技術的な知識、経験を持つ人財で構成している「ものづくり支援チーム」では、ものづくり企業の①技術開発支援、②生産管理アドバイス、③知的財産戦略アドバイス、④販路開拓支援、⑤補助金申請等のサポートを積極的に行っております。
 また、国際部内に配置する海外駐在経験者（海外拠点：シンガポール・上海・香港、海外トレーナー：タイ・ベトナム）と海外拠点が独自のネットワークを構築し、お客さまの海外ビジネスの拡大をサポートするとともに、高度化するお客さまの海外ビジネスソリューションニーズに対応していくため、日本貿易振興機構（JETRO）、国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）等の公的機関や海外提携銀行、民間企業との連携を緊密にしながら、海外コンサルティング機能の高度化に取り組んでいます。

■成長段階におけるご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標 (2022年3月末現在)		
		ご提案先	全お取引先	割合
ソリューションご提案先数およびご融資残高、ならびに、全お取引先数およびご融資残高に占める割合	ソリューションご提案先数、および、同先の全お取引先数に占める割合	1,836先	20,122先	9.1%
	ソリューションご提案先のご融資残高、および、同先融資残高の全お取引先のご融資残高に占める割合	6,458億円	36,980億円	17.5%

(※1) ソリューションご提案先数は、ビジネスマッチング、事業承継、M&A等のご支援を実施したお取引先数を計上。

(※2) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	項目	指標 (2023年3月末現在)		
		ご提案先	全お取引先	割合
ソリューションご提案先数およびご融資残高、ならびに、全お取引先数およびご融資残高に占める割合	ソリューションご提案先数、および、同先の全お取引先数に占める割合	1,651先	19,997先	8.3%
	ソリューションご提案先のご融資残高、および、同先融資残高の全お取引先のご融資残高に占める割合	6,917億円	39,588億円	17.5%

(※1) ソリューションご提案先数は、ビジネスマッチング、事業承継、M&A等のご支援を実施したお取引先数を計上。

(※2) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	指標 (2021年度)		
	地元 (愛媛県内)	地元外	海外
販路開拓支援を行ったお取引先数	111社	101社	22社

(※) ビジネスマッチング（販売・仕入支援）が成約となったお取引先数。

ベンチマーク	指標 (2022年度)		
	地元 (愛媛県内)	地元外	海外
販路開拓支援を行ったお取引先数	105社	108社	11社

(※) ビジネスマッチング（販売・仕入支援）が成約となったお取引先数。

ベンチマーク	指標	
	2021年度	2022年度
M&A支援を行ったお取引先数	23社	29社

(※) アドバイザリー契約を締結したお取引先数。

ベンチマーク	指標	
	2021年度	2022年度
ファンドの活用件数	11社	10社

(※) 伊予銀行が取扱うファンドの投資件数（ベンチャーファンドを除く）。

3. 事業承継へのご支援

事業承継におけるご支援につきましては、法人コンサルティング部が重点施策として取り組んでおります。代表者の高齢化および後継者不在先の増加を背景にますます高まるお客さまからのご要望にお応えするため、自行での対応に加え、外部専門機関等と連携し、コンサルティングサービスを展開しております。

■事業承継へのご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	指標	
	2021年度	2022年度
事業承継支援を行ったお取引先数	4,219社	4,293社

(※1) 自社株評価や事業承継にかかるご支援（コンサルティング、ご融資、法人保険等）を行ったお取引先数。

(※2) 伊予銀行は2014年度より事業承継支援に本格的に着手し、継続的にご支援させていただいていることから、2014年度以降の累計支援先数を計上。

<2023年度上期の商談会等の開催実績>

(国内事業関連)

実施時期	商談会名	実績
2023年5月	第11回ネットワーク商談会IN大阪	お取引先5社が参加

(海外事業関連)

実施時期	商談会名	実績
2023年7月	第3回四国食品輸出商談会	お取引先10社が参加

<2023年度上期の海外進出・取引の支援実績>

海外現地法人に関する資金支援実績	<ul style="list-style-type: none"> ・海外現地法人向け直接融資（アメリカ） ・スタンバイLC（中国、インドネシア）
海外事業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・現地マーケティング調査（シンガポール、中国、香港、タイ、ベトナム） ・海外商談サポート（シンガポール、タイ、ベトナム、インドネシア、カンボジア、オーストラリア、フランス） ・海外販路開拓サポート（シンガポール） ・外国人材の紹介・採用にかかるサポート
愛媛県との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール支店にて、県職員派遣1名受入（2012年より継続）

4. 経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援

お取引先に対する経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援につきましては、企業再生の専門部署である「審査部／企業サポート室」を中心に、本部・営業店が一体となって取り組んでおります。また、多数の外部コンサルティング会社と提携し、お取引先の経営課題等に応じた最適なコンサルティングが行える体制を整備しております。

ご支援にあたりましては、第二会社方式による会社分割、DDS等の各種スキームや中小企業活性化協議会、認定支援機関等外部機関の事業再生機能を積極的に活用しております。

■経営改善・事業再生・業種転換等へのご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2021年度	2022年度
REVIC、中小企業活性化協議会のご利用先数	REVICのご利用先数	0社	0社
	中小企業活性化協議会のご利用先数	8社	9社

(※) 上記ご利用先のうち、伊予銀行主導によるものを計上。

3. 地域の活性化に関する取組み状況

1. 地方自治体との連携

「伊予銀行の成長は地域の発展とともにある」という認識のもと、いよぎんグループの総力を挙げて地域活性化に取り組んでおります。
2012年10月に締結した愛媛県を皮切りに、県内全20市町と「地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定」を結び、地方自治体の皆さまと連携して地域産業の振興に努めております。

地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定

締結時期	2012年 10月	2013年 1月	2013年 2月	2013年 4月	2013年 5月	2013年 5月	2013年 5月	2013年 6月	2013年 7月	2013年 7月
自治体	愛媛県	東温市	八幡浜市	内子町	今治市	松野町	西条市	鬼北町	宇和島市	新居浜市
2013年 8月	2013年 8月	2013年 8月	2013年 10月	2013年 10月	2013年 10月	2013年 11月	2013年 11月	2013年 11月	2014年 2月	2014年 5月
伊予市	愛南町	大洲市	松前町	久万高原町	伊方町	砥部町	西予市	四国中央市	上島町	松山市

2. 地域の活性化を目指す多様な主体（金融機関、大学、産業支援機関等）との連携

伊予銀行は、「地域創生」に積極的に貢献できる体制を構築するため、2016年8月に「地域創生部」を新設いたしました。地域の課題解決や活力創出に取り組む多様な主体と連携することで、地域の「稼ぐ力」と「雇用の場」の創出に取り組んでまいります。

(1) ANAグループとの連携による地域経済活性化

連携体	伊予銀行、ANAあきんど(株)
目的	伊予銀行の地域ネットワークとANAグループが有する国内外のチャネルや人材を活用し、愛媛県の情報発信や地域資源を活かした商品開発・販路拡大などに取り組む
取組内容	国の補助金を活用し、愛媛県産品を用いたお土産商品の開発・販促支援を行う「愛媛県産品の発掘！」プロジェクトを展開 また、「養殖マグロを活用したサステナブルツーリズム事業」の事業化やANAグループが提供するバーチャル旅行プラットフォーム「ANA Gran Whale」における連携など、観光資源の磨き上げやプロモーション支援を連携して実施

(2) 観光まちづくり推進による地域経済活性化

連携体	伊予銀行、大洲市、バリューマネジメント(株)、(一社)ノオト、(株)NOTEが「愛媛県大洲市の町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりにおける連携協定」を締結
目的	城下町に残る歴史的資源を活用した観光まちづくりを官民が連携して推進し、地域経済の活性化を図る
取組内容	地域DMO法人である(一社)キタ・マネジメントの設立および観光まちづくり計画の策定 伊予銀行・(一財)民間都市開発推進機構の出資により、総額2億円の「大洲まちづくりファンド」を組成 2020年7月、分散型ホテル「NIPPONIA HOTEL大洲 城下町」および日本初木造天守での城泊「大洲城キャッスルステイ」を開始

(3) 愛媛大学社会共創学部との連携

事業名	社会共創コンテスト
目的	地域課題に対する高校生の「問題意識」、「当事者意識」と、愛媛大学社会共創学部生の「共創理念」の醸成を図る
取組内容	全国各地の高校生から地域課題の解決に向けた作品（アイデア・活動実績・研究成果）を広く募集し、優秀な作品について表彰

(4) SDGsを切り口とした官民連携による地域課題解決に向けた取組み

連携体	伊予銀行、西条市、(株)西条産業情報支援センター、西日本電信電話(株)、(株)愛媛銀行、愛媛大学
目的	各社が所有している人材、ノウハウ、ネットワークを活用し、「持続可能な西条市」の実現に向けて、SDGsを切り口とした「地域課題の解決」と「地域経済の循環」の両立を目指す
取組内容	産官学で(一社)西条市SDGs推進協議会を設立して、西条市の地域課題の洗い出しを行い、SDGsパートナーの募集により組織を拡大し、自立化に向けたWGの立ち上げや事業スキームを構築

(5) 愛媛県の高専2校との連携による地域活性化

連携体	伊予銀行・新居浜工業高等専門学校、伊予銀行・弓削商船高等専門学校
目的	それぞれが保有する知的・人的資源および情報等を活用し地域の発展と産業の振興に寄与する
取組内容	産学官連携の推進による情報交換・支援、地域課題解決・地域活性化・ものづくりのための連携、人材の交流と育成の支援

3. 成長産業への取組み

伊予銀行では、環境、医療・介護、一次産業、観光を成長産業と位置付け、積極的にご支援しています。

【環境】

環境分野への取組みにつきましては、自然エネルギーの事業化に向けた計画策定をご支援しておりますほか、環境私募債等の取扱いにより、環境に配慮されているお取引先の取組みをサポートしております。

2023年度上期は、再生可能エネルギー事業に対して、52件61億円のご融資を行ったほか、環境私募債につきましては、14件17億円を受託いたしました。

【医療・介護】

2023年9月末現在の医療・介護向けご融資の実績は、ご融資先数1,769先、ご融資残高2,023億円。

【一次産業】

一次産業への取組みにつきましては、補助金や制度融資の活用サポートに加え、2020年5月に組成した「いよエバーグリーン農業応援ファンド2号」の出資を活用することで、事業者のIT・大規模・6次産業化等の幅広いニーズにお応えできる体制を整備しております。

2023年9月末現在の一次産業向けご融資の実績は、ご融資先数256先、ご融資残高117億円となっております。

【観光】

瀬戸内7県の行政連携体である一般社団法人せとうち観光推進機構とともに、せとうちDMOを構成する株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションを伊予銀行は瀬戸内7県の地域金融機関、地元企業、日本政策投資銀行との共同出資により設立し、人員も派遣しています。また、「せとうち観光活性化ファンド」に続き、2023年2月に「せとうち観光サステナブルファンド」へも出資しました。本ファンドではアフターコロナに向け、地域における重要な観光産業の成長資金の担い手として、観光関連事業者に対して必要な資金支援を行うとともに、観光産業の高度化に資する取組みをご支援しています。

4. 海運関連業への取組み

伊予銀行では、造船関連業者や海事関連業者を中心とした海事クラスターを従来から積極的にご支援しております。

海事産業に関連する幅広い企業・団体との情報交換や環境負荷低減に関する多面的なサポート、海運業のリスクに関する分析力向上などに取り組むことで、海事クラスター全体の活性化に貢献してまいりたいと考えております。

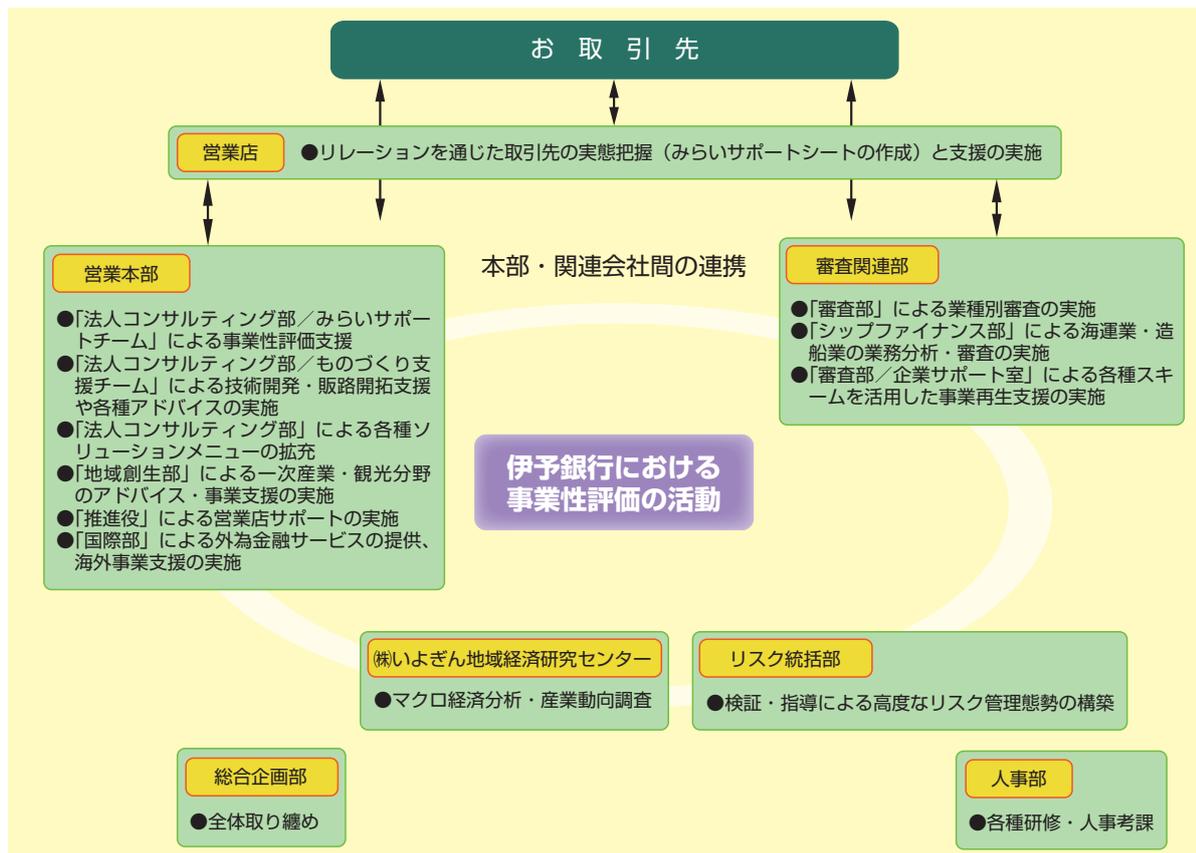
■海運関連業への取組みに関するベンチマーク

ベンチマーク	指標	
	2022年3月末現在	2023年3月末現在
外航海運事業者さま向け貸出残高	7,684億円	9,050億円

5. 事業性評価に基づく融資等の取組み

伊予銀行では、人口減少など今後の地域経済を取り巻く環境の変化を勘案し、さらに一歩踏み込んだお取引先の実態把握と、それに基づく最適な融資・ソリューション等の提供によってお取引先の事業の発展をサポートすることが、地域経済の下支えや活性化につながるという考え方を改めて徹底するため、事業性評価への取組みを強化しております。

具体的には、地域経済の動向や将来性を分析する「経済・産業調査」や、取引先とのリレーションに基づいて個社の発展性、将来性を見極める「取引先の事業性評価」に、本支店が一体となって取り組んでおります。



■事業性評価に基づく融資等の取組みに関するベンチマーク

ベンチマーク	指標			
	2022年3月末現在		2023年3月末現在	
	お取引先数 (割合)	ご融資残高 (割合)	お取引先数 (割合)	ご融資残高 (割合)
金融機関が事業性評価に基づく融資を行っているお取引先数および同融資残高、ならびに、全与信先数および同融資残高に占める割合	5,634先 (23.8%)	18,554億円 (50.2%)	6,090先 (25.9%)	20,757億円 (52.4%)

4. 経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況

伊予銀行は、「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、お客さまと保証契約を締結する場合、保証契約が必要となる理由及び保証契約の変更・解除の見込みについて、お客さまに個別具体的な説明を実施します。お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、もしくは、保証人のお客さまが本ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めております。

<経営者保証に関するガイドラインとは>

中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業（債務者）・保証人・債権者の自主的なルールとして、経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が定めたものです。
中小企業・保証人・債権者がガイドラインを自発的に尊重し、遵守することにより、経営者保証の課題や弊害を解消し、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。

<経営者保証に関するガイドラインに係る取組状況>

■新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

項目	2023年度上期
$\{(①+②+③+④) \div ⑤\} \times 100$	52.3%
①新規に無保証で融資した件数	5,658件
②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件
③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件
④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	1件
⑤新規融資件数	10,812件

■事業承継時における保証の貰受け割合

項目	2023年度上期
新旧両経営者から保証貰受け = $\{⑥ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	0.4%
旧経営者のみから保証貰受け = $\{⑦ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	28.6%
新経営者のみから保証貰受け = $\{⑧ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	33.2%
経営者からの保証貰受けなし = $\{⑨ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	37.8%
⑥代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	1件
⑦代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	68件
⑧代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	79件
⑨代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	90件

■保証契約の解除、保証債務整理成約の件数

項目	2023年度上期
保証契約を解除した件数	1,939件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成約件数	4件

開示項目一覧

銀行法施行規則

〈連結情報〉	いよざんホールディングス
1. 銀行持株会社の概況・組織に関する事項	
(1) 資本金及び発行済株式の総数	12
(2) 大株主	12
2. 銀行持株会社・子会社等の主要業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	3
(2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要業務状況指標	3
3. 銀行持株会社・子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	4～5
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額	12
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
イ、危険債権	
ウ、三月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
オ、正常債権	
(3) 自己資本充実の状況	46～72
(4) 経営の健全性の状況	73～75
(5) セグメント情報	11
(6) 金融商品取引法による中間連結貸借対照表等に関する監査証明の旨	表紙

〈単体情報〉	伊予銀行
1. 銀行の概況・組織に関する事項	
(1) 大株主	24
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	23
(2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要業務指標	24
(主要業務状況の指標)	
ア、業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	38
イ、国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支	38
ウ、国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	35～37
エ、国内・国際業務部門別の受取利息、支払利息の増減	37
オ、総資産経常利益率・資本経常利益率	35
カ、総資産中間純利益率・資本中間純利益率	35
(預金関係指標)	
ア、国内・国際業務部門別流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	29
イ、固定金利定期預金、変動金利定期預金、その他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	29
(貸出金等関係指標)	
ア、国内・国際業務部門別手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	30
イ、固定・変動金利別貸出金残存期間別残高	30
ウ、担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	31
エ、使途別貸出金残高	31
オ、業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	31
カ、中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	31
キ、特定海外債権残高5%以上の国別残高	33
ク、国内・国際業務部門別預貸率の中間期末値及び期中平均値	35
(有価証券関係指標)	
ア、商品有価証券の種類別平均残高	33
イ、有価証券の種類別の残存期間別残高	33
ウ、国内・国際業務部門別有価証券の種類別平均残高	33
エ、国内・国際業務部門別預貸率の中間期末値及び期中平均値	35

〈単体情報〉	伊予銀行
(信託業務関係指標)	
ア、信託財産残高表	34
イ、金銭信託等の受託残高	34
ウ、元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	34
エ、信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	34
オ、金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高	34
カ、金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	※
キ、金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	※
ク、担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
ケ、使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
コ、業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	※
サ、中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	※
シ、金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	※
ス、電子決済手段の種類別残高	
セ、暗号資産の種類別の残高	※
4. 銀行の業務運営に関する事項	
(1) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況	127～133
5. 銀行の直近2中間事業年度における財産の状況	
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	25～26
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額	32
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
イ、危険債権	
ウ、三月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
オ、正常債権	
(3) 元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額並びにその合計額並びに正常債権に該当するものの額	※
(4) 自己資本充実の状況	76～121
(5) 経営の健全性の状況	122～126
(6) 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
ア、有価証券	39～42
イ、金銭の信託	40、42
ウ、デリバティブ取引	43～45
エ、電子決済手段	45
オ、暗号資産	45
(7) 貸倒引当金の中間期末残高、期中増減額	30
(8) 貸出金償却額	31

〈連結情報〉	伊予銀行
1. 銀行・子会社等の主要業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	13
(2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要業務状況指標	13
2. 銀行・子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況	
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	14～15
(2) 債権のうち次の額及びアからエまでの合計額	32
ア、破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
イ、危険債権	
ウ、三月以上延滞債権	
エ、貸出条件緩和債権	
オ、正常債権	
(3) 自己資本充実の状況	76～121
(4) 経営の健全性の状況	122～126
(5) セグメント情報	21～22

金融機能再生法施行規則

1. 資産査定公表	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32
(2) 危険債権	32
(3) 要管理債権	32
(4) 正常債権	32

※ は該当ありません。

